資料２

日本学術会議活動状況報告

会長及び副会長報告資料

日 本 学 術 会 議 活 動 状 況 報 告

令和４年４月１８日

前回（第１８３回）総会以降の活動状況報告

第１　会長等出席行事

月　　日	行　事　等	対　応　者
12月２日(木)～３日(金)	第183回日本学術会議　総会	梶　田　会　長 菱 田 副 会 長 望 月 副 会 長 髙 村 副 会 長
12月３日(金)	記者会見	梶　田　会　長 菱 田 副 会 長 望 月 副 会 長 髙 村 副 会 長 小　林　幹　事
12月４日(土)	公開シンポジウム「戦後アジアの地域再編と学術の共同－分断・協調・再分断を超えて－」(オンライン)	梶　田　会　長
12月８日(水)	第１回STSフォーラム中南米・カリブ海諸国ワークショップ	梶　田　会　長
12月11日(土)	我が国の学術政策と研究力に関する学術フォーラム－我が国の研究力の現状とその要因を探る－（オンライン）	梶　田　会　長 菱 田 副 会 長
12月13日(月)	学術フォーラム「ELSIを踏まえた自動運転の社会実装－自動運転の社会実装と次世代モビリティによる社会デザイン－」（オンライン）	菱 田 副 会 長 小　林　幹　事
12月15日(水)	インドCⅡThe Partnership Summit（オンライン）	梶　田　会　長
12月19日(日)	連続公開シンポジウム「生命科学分野におけるジェンダー・ダイバーシティ」第２回「大学・企業・学協会におけるダイバーシティ推進に向けた取り組み」（オンライン）	望 月 副 会 長
12月23日(木)	第７回防災推進国民会議（オンライン）	梶　田　会　長

12 月 24 日(金)	記者会見	梶　田　会　長 菱 田 副 会 長 望 月 副 会 長 髙 村 副 会 長 小　林　幹　事
12 月 25 日(土)	中部地区会議主催学術講演会　「SDGs に向けた大学の取り組み」(オンライン)	髙 村 副 会 長
1 月 13 日(木)	公立大学協会との意見交換	梶　田　会　長 菱 田 副 会 長
1 月 13 日(木)	岸田内閣総理大臣との面談	梶　田　会　長
1 月 14 日(金)	講書始の儀（皇居）	望 月 副 会 長 髙 村 副 会 長
1 月 21 日(金)	小林内閣府特命担当大臣（科学技術政策担当）との面談	梶　田　会　長 菱 田 副 会 長 小　林　幹　事
1 月 24 日(月)	英国王立協会会長・副会長とのバイ会談（オンライン）	梶　田　会　長 髙 村 副 会 長
1 月 27 日(木)	記者会見（オンライン）	梶　田　会　長 菱 田 副 会 長 望 月 副 会 長 髙 村 副 会 長 小　林　幹　事
1 月 31 日(月) ～2 月 1 日(火)	持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2021（オンライン）	梶　田　会　長 髙 村 副 会 長
2 月 5 日(土)	学術フォーラム「コロナ禍を共に生きる 04[新型コロナウイルス感染症の最前線-what is known and unknown＃３]「新型コロナウイルス感染症の予防と治療　Up-to-date　そして変異株への対応」(オンライン)	望 月 副 会 長
2 月 9 日(水)	第 6 回 CSTI 教育・人材育成 WG（オンライン）	梶　田　会　長
2 月 10 日(木)、 2 月 15 日(火)	Future Earth Governing Council（オンライン）	髙 村 副 会 長
2 月 22 日(火)	国立研究開発法人協議会会長との意見交換	梶　田　会　長 菱 田 副 会 長
2 月 22 日(火)	日本オープンイノベーション大賞表彰式	梶　田　会　長

２月 23 日(水・祝)	地方学術会議　日本学術会議 in 福岡（オンライン）	梶　田　会　長 菱 田 副 会 長 望 月 副 会 長 髙 村 副 会 長
２月 24 日(木)	記者会見（オンライン）	梶　田　会　長 菱 田 副 会 長 髙 村 副 会 長 小　林　幹　事
３月７日(月)	Future Earth Governing Council（オンライン）	髙 村 副 会 長
３月 11 日(金)	日本私立大学連盟との意見交換会	梶　田　会　長 菱 田 副 会 長
３月 13 日(日)	学術フォーラム「カーボンニュートラル実現に向けた学術の挑戦　システムの転換を目指して」(オンライン)	梶　田　会　長 髙 村 副 会 長
３月 15 日(火)～３月 16 日(水)	第 21 回アジア学術会議（オンライン）	梶　田　会　長 髙 村 副 会 長
３月 16 日(水)	松野内閣官房長官との面会	梶　田　会　長
３月 22 日(火)	第 68 回（令和３年度）大河内記念賞贈賞式	梶　田　会　長
３月 23 日(水)	連続公開シンポジウム「生命科学分野におけるジェンダー・ダイバーシティ」第３回「Disability Inclusive Academia：障害のある人々の視点は科学をどう変えるか」(オンライン)	望 月 副 会 長
３月 24 日(木)	記者会見（オンライン）	梶　田　会　長 菱 田 副 会 長 望 月 副 会 長 髙 村 副 会 長 小　林　幹　事
３月 25 日(金)	学術フォーラム「COVID-19 時代のデータ社会とオープンサイエンス」(オンライン)	菱 田 副 会 長 髙 村 副 会 長
３月 28 日(月)	一般社団法人公立大学協会理事会での意見交換（オンライン）	菱 田 副 会 長
４月４日(月)～４月５日(火)	Ｇサイエンス学術会議 2022 準備会合（オンライン）	髙 村 副 会 長

第２　会長談話・会長メッセージ

次の会長談話及び会長メッセージを公表した。

１ 日本学術会議会長メッセージ「総合科学技術・イノベーション会議「日本学術会議の在り方に関する政策討議取りまとめ」（令和４年１月 21 日）について」

（令和４年２月１日公表）

２ 日本学術会議会長談話「ロシアによるウクライナへの侵攻について」

（令和４年２月２８日公表）

第３　提言等の承認

〇報告

１　薬学委員会医療系薬学分科会

「品質保証に係るモノからの健康・医療へのアプローチ」

（令和３年１２月２８日公表）

２　経営学委員会経営学分野における研究業績の評価方法を検討する分科会

「経営学分野における研究評価の現状と課題」

（令和４年３月２２日公表）

第４　地方学術会議

１　「日本学術会議ｉｎ福岡」を令和４年２月 23 日（水・祝）にオンラインにて開催した。

第５　学術フォーラム

１　日本学術会議主催学術フォーラム「地球環境変動と人間活動－地球規模の環境変化にどう対応したらよいかー」を令和３年 12 月５日（日）にオンラインにて開催した。

２　日本学術会議主催学術フォーラム「我が国の学術政策と研究力に関する学術フォーラムー我が国の研究力の現状とその要因を探るー」を令和３年 12 月 11 日（土）にオンラインにて開催した。

３　日本学術会議主催学術フォーラム「ELSI を踏まえた自動運転の社会実装－自動運転の社会実装と次世代モビリティによる社会デザインー」を令和３年 12 月 13 日（月）にオンラインにて開催した。

４　日本学術会議主催学術フォーラム「コロナ禍を共に生きる 04［新型コロナウイルス感染症の最前線-what is known and unknown＃３］「新型コロナウイルス感染症の

予防と治療　Up-to-date　そして変異株への対応」」を令和４年２月５日（土）にオンラインにて開催した。

５　日本学術会議主催学術フォーラム「コロナ禍を共に生きる＃５　感染症をめぐる国際政治のジレンマ　科学的なアジェンダと政治的なアジェンダの交錯」を令和４年２月６日（日）にオンラインにて開催した。

６　日本学術会議主催学術フォーラム「カーボンニュートラル実現に向けた学術の挑戦　システムの転換を目指して」を令和４年３月 13 日（日）にオンラインにて開催した。

７　日本学術会議主催学術フォーラム「コロナ禍を共に生きる＃６ウィズ／ポストコロナ時代の民主主義を考える：「誰も取り残されない」社会を目指して」を令和４年３月 15 日（火）にオンラインにて開催した。

８　日本学術会議主催学術フォーラム「COVID-19 時代のデータ社会とオープンサイエンス」を令和４年３月 25 日（金）にオンラインにて開催した。

第６　日本学術会議地区会議

１　中部地区会議主催　学術講演会「SDGs に向けた大学の取り組み」を令和３年 12 月 25 日（土）にオンラインにて開催した。

第７　会員の辞職

１　古谷　研会員が、令和４年３月２１日付で定年退職した。

第８　慶弔等

１　慶事

<u>みどりの学術賞</u>　令和４年３月７日公表

岡田　清孝（元会員（第 20 期、第 21-22 期）、元連携会員（第 23-24 期））

※モデル植物シロイヌナズナを用いた植物分子遺伝学の確立と植物器官発生機構の解明

北島　薫（会員（第 25-26 期）、元連携会員（第 24 期））

※熱帯林の機能生態学と持続可能な地球環境への貢献

<u>恩賜賞・日本学士院賞</u>　令和４年３月 14 日公表

河西　春郎（連携会員（第 20 期、第 22-23 期、第 24-25 期））

※大脳シナプスの形態可塑性法則の発見

日本学士院賞　令和４年３月 14 日公表

阿部　彩子（連携会員（第 25-26 期））

※氷期－間氷期サイクル 10 万年周期の機構の解明

川人　光男（会員（第 24-25 期）、元連携会員（第 21-22 期、第 23-24 期））

※計算論的神経科学による脳機能の解明とブレインマシンインタフェースの開発

野田　進（連携会員（第 20 期、第 21-22 期、第 23-24 期、第 25-26 期）

※フォトニック結晶による光制御法の極限的開拓と半導体レーザ高度化への応用

村上　章（元特任連携会員（第 19-20 期））

※カルマンフィルタによる逆解析法の展開と地盤工学への応用に関する研究

２　ご逝去

田中　一（たなか　はじめ）　令和３年 11 月 12 日　享年 97 歳

元会員（第11期）、北海道大学名誉教授

第９　その他

事務局人事異動

事務局次長　旧：山口　雄二

新：金子　昇一

（令和４年１月１日付）

管理課長　旧：木村　友二

新：中里　正明

（令和４年４月１日付）

2022年4月18日

2021年12月から2022年4月の活動報告

第184回総会
第25期　日本学術会議会長
梶田　隆章

報告の内容

- 会員任命問題に関する経緯
- 「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」の具体化
- CSTI での「日本学術会議の在り方に関する政策討議」対応
- 内閣府からの審議依頼への対応
- ロシアによるウクライナへの侵攻に関する対応
- 委員会等連絡会議の活動状況
- カーボンニュートラル（ネットゼロ）に関するシンポジウム等
- 新型コロナウイルス感染症に関するシンポジウム等
- 記者会見一覧

会員任命問題に関する経緯①

- 2020年10月2日、第181回総会において、6名が任命されない理由の説明および任命されていない会員候補者の速やかな任命を求めた「要望書」を決定、内閣総理大臣に提出。

- 2021年1月28日付で幹事会声明「日本学術会議会員任命問題の解決を求めます」を発出。「定数210 名にたいし6名の欠員という法の定めを満たさぬ状態が長く継続することは、本会議の独立性を侵す可能性があるものといわなければなりません」として、その是正をはかることを内閣総理大臣に要請。

- 2021年4月22日、第182回総会において日本学術会議会則第二条に基づく声明「日本学術会議会員任命問題の解決を求めます」を決定し、内閣総理大臣に提出。総会の総意として「6名の候補者を即時任命するよう要求」。

- 2021年9月30日　会長談話「第25期日本学術会議発足1年にあたって（所感）」の発表。「日本の科学者の代表機関としての本会議が科学者としての専門性に基づいて推薦した会員候補者が任命されず、その理由さえ説明されない状態が長期化していることは、残念ながら、科学と政治との信頼醸成と対話を困難にするものだと言わなければなりません。第25期発足から1年にあたり本会議は、第182回総会声明を再度確認して、相互の信頼にもとづく対話の深化を通じて現在の危機を乗り越える努力が重ねられることを強く希求いたします。」

会員任命問題に関する経緯②

- 2021年12月3日 「政府と日本学術会議の新たな関係構築に向けての要望書」の総会決定

- 2022年1月13日　岸田内閣総理大臣との面談

  岸田総理に要望書を手交しつつ、現在の問題を解決し、未来志向で政府とアカデミアの建設的な信頼関係を構築できるよう、その第一歩としてうかがった旨を説明。

  岸田総理からは、学術会議との建設的な関係を作りたいと考えており、引き続き対話と意思疎通を図っていきたいとの考えが示される一方、会員の任命については、当時の菅総理が任命権者として最終判断したものであり、一連の手続は終了していると承知しているとした上で、今後対話を重ねていくことが重要であるとの発言。任命問題に関する事柄は松野官房長官が担当され、学術会議の組織・運営に関する事柄はこれまでと同様に小林大臣が担当されるとのこと。

- 2022年1月14日　岸田内閣総理大臣との面談について会員・連携会員に御報告（メール）

- 2022年3月16日　松野内閣官房長官との面談

  松野官房長官には、日本学術会議の基本的な考え方や、会員選考プロセスの見直しを含む最近の取組状況、来年のGサイエンス学術会議に向けた準備等について説明し、率直な意見交換を実施。今後も対話を続けていくことを確認。

- 2022年3月18日　松野内閣官房長官との面談について会員・連携会員に御報告（メール）

「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」の具体化

（12月2、3日　総会にて、科学的助言機能の在り方や選考方法の見直しなどについて議論）

【国際活動の強化】
- 国際戦略の検討・審議（12月総会～）
- 国際委員会にGサイエンス学術会議2023対応分科会を設置（2月）
- 会長談話「ロシアによるウクライナへの侵攻について」、G7各国アカデミーとの共同声明「ロシアのウクライナ攻撃」を公表（2月）

【意思の表出と科学的助言機能の強化】
- 提言等の在り方の見直し、中長期的に検討する課題について、会則及び関係規定の改正、科学的助言等対応委員会の設置（1月）

【対話を通じた情報発信力の強化】
- 国立大学協会、公立大学協会、日本私立大学連盟、日本私立大学協会、国立研究開発法人協議会との意見交換の実施（12月～3月）
- 学協会との連携状況に関する調査を実施し、科学者委員会学協会連携分科会において調査結果を「記録」として公表（1月）

【会員候補選考に関する説明責任の強化】
- 選考方針案の作成に当たり、外部からの意見聴取を実施（2月～3月）

CSTI での「日本学術会議の在り方に関する政策討議」対応

- 12月9日　日本学術会議の在り方に関する政策討議（第7回）
  1.日本学術会議第183回総会について
  2.「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」について意見交換等【非公開】
- 12月23日　日本学術会議の在り方に関する政策討議（第8回）
  1.日本学術会議の在り方についての自由討議【非公開】
- 1月20日　日本学術会議の在り方に関する政策討議（第9回）
  1.日本学術会議の在り方についての自由討議【非公開】
- 1月21日　日本学術会議の在り方に関する政策討議取りまとめ
  ※日本学術会議会長はその職責上、総合科学技術・イノベーション会議の構成員ですが、本件議論においては日本学術会議の現状に関する資料や見解の説明者として参加したにとどまり、取りまとめの作成には関与していません。
- 1月21日　小林内閣府特命担当大臣（科学技術政策担当）との面談
  小林大臣からは、あらかじめ決め打ちすることなく丁寧に検討を進め、できれば夏までには政府としての方針を示したいこと、日本学術会議とコミュニケーションをとりながら、引き続き未来志向で取り組んでいきたいことなどのコメント。
- 2月1日　会長メッセージ（総合科学技術・イノベーション会議「日本学術会議の在り方に関する政策討議取りまとめ」（令和4年1月21日）について）の発出

内閣府からの審議依頼への対応

- ３月２３日　内閣府大臣官房総合政策推進室長及び内閣府科学技術・イノベーション推進事務局統括官から下記2件について審議依頼

  ①研究力強化－特に大学等における研究環境改善の視点から－

  ②研究DXの推進－特にオープンサイエンス、データ利活用推進の視点から－

- ３月２４日　幹事会において、審議いただく委員会を決定

  ①について
  我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会（委員長：山口周会員）

  ②について
  オープンサイエンスを推進するデータ基盤とその利活用に関する検討委員会
  （委員長：喜連川優連携会員）

ロシアによるウクライナへの侵攻に関する対応

- 会長談話「ロシアによるウクライナへの侵攻について」を公表（2月28日）

  　このたびのロシアによるウクライナへの侵攻は、世界の平和と安全を脅かし、国際秩序の根幹を揺るがす行為であり、到底、受け入れられるものではありません。このような事態が、人びとの安寧と、世界と日本における学術の発展及び学術の国際的な連携に及ぼす影響を深く憂慮し、対話と交渉による平和的解決を強く望みます。

- G7各国アカデミーとの共同声明「ロシアのウクライナ攻撃」を公表（3月3日）

  （仮訳）
  　民主的で独立した国であるウクライナに対するいわれのない攻撃は、明白な国際法違反であり、人類の根本的価値の明白な侵害である。ロシアの侵攻は、学問の自由並びに学術の交流及び協力の機会の基礎となる自由、民主主義及び自決の基本原則に対する攻撃である。
  　この困難な時に、我々の思いと深い同情はウクライナの人びとと共にある。我々は、決意をもって、ウクライナ国立科学アカデミーを支持する。我々は、ウクライナの科学コミュニティ及び科学者と連帯している。
  　我々は、今回の攻撃を恥じ入り、戦争に反対して声を上げるロシアの科学者と市民がいることを認識している。
  　我々は、ロシアの指導者に対し、ウクライナに対するあらゆる軍事行動を直ちに停止するよう要求する。この戦争を終わらせるべきだ。

- 各国アカデミー・国際学術団体等のウクライナ情勢への対応について公表

- 会長談話「ロシアによるウクライナへの侵攻について」をISCの各国アカデミー・国際学術団体等のウクライナ情勢への対応を取りまとめたHPサイトで発信

  https://council.science/statements-from-the-international-scientific-community-on-the-conflict-in-ukraine/

委員会等連絡会議の活動状況

- カーボンニュートラル（ネットゼロ）に関する連絡会議
  設置：2021年6月24日
  世話人等：高村ゆかり副会長、吉村忍第三部部長
  参加分科会数：82分科会等

- パンデミックと社会に関する連絡会議
  設置：2021年7月29日
  世話人等：望月眞弓副会長、武田洋幸第二部部長
  参加分科会数：69分科会等

- 持続可能な発展のための国際基礎科学年2022(IYBSSD2022)連絡会議
  設置：2021年7月29日
  世話人等：野尻美保子物理学委員会委員長
  参加分科会数：38分科会等

カーボンニュートラル（ネットゼロ）に関するシンポジウム等（2021.12～）

2021.12.5	学術フォーラム「地球環境変動と人間活動ー地球規模の環境変化にどう対応したらよいかー」
2022.1.12	公開シンポジウム「カーボンニュートラルに向けた情報学の役割」
2022.3.13	学術フォーラム「カーボンニュートラル実現に向けた学術の挑戦　システムの転換を目指して」
2022.4.1	公開シンポジウム「2050年カーボンニュートラル実現に向けたエネルギーシナリオ」

新型コロナウイルス感染症に関するシンポジウム等（2021.12～）

2021.12.5	公開シンポジウム「コロナ禍における人間の尊厳－危機に向き合ってー」
2021.12.11	公開シンポジウム「With/After コロナ時代におけるケアの課題と新たな取り組み－子育てをしながら働き、働きながら暮らすための地域共生社会」
2021.12.21	公開シンポジウム「ポストコロナ時代に求められる公衆衛生人材」
2022.1.25	公開シンポジウム「コロナ禍での感覚器障害のリスク」
2022.2.5	学術フォーラム「コロナ禍を共に生きる＃4 [新型コロナウイルス感染症の最前線-what is known and unknown＃3] 「新型コロナウイルス感染症の予防と治療　Up-to-date　そして変異株への対応」」
2022.2.6	学術フォーラム「コロナ禍を共に生きる＃5 感染症をめぐる国際政治のジレンマ　科学的なアジェンダと政治的なアジェンダの交錯」
2022.3.15	学術フォーラム「コロナ禍を共に生きる＃6 ウィズ／ポストコロナ時代の民主主義を考える:「誰も取り残されない」社会を目指して」
2022.3.21	公開シンポジウム「新型コロナウイルス感染拡大がもたらした日本の食と農をめぐる経済・社会問題」

記者会見一覧

年月日	主な会見内容
令和3年12月3日	➢ 政府と日本学術会議の新たな関係構築に向けての要望書 ➢ 日本学術会議第183回総会 ➢ 学術フォーラム・公開シンポジウム等の開催予定について
令和3年12月24日	➢「持続可能な発展のための国際基礎科学年（IYBSSD）」の決定について ➢「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2021」の開催について ➢「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」に掲げた具体的な取組事項の進捗状況 ➢ 学術フォーラム・公開シンポジウム等の開催予定について
令和4年1月27日	➢「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2021」の開催について ➢ 学術フォーラム・公開シンポジウム等の開催予定について
令和4年2月24日	➢ 学術フォーラム・公開シンポジウム等の開催予定について
令和4年3月24日	➢ 第21回アジア学術会議について ➢「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」に掲げた具体的な取組事項の進捗状況 ➢ 学術フォーラム・公開シンポジウム等の開催予定について ➢ 日本学術会議会長談話「ロシアによるウクライナへの侵攻について」 ➢ ロシアのウクライナ攻撃に関するG7各国のナショナル・アカデミーによる共同声明 ➢ 国際学術会議（International Science Council (ISC) Statement on Ukraine（ウクライナに関するステートメント）

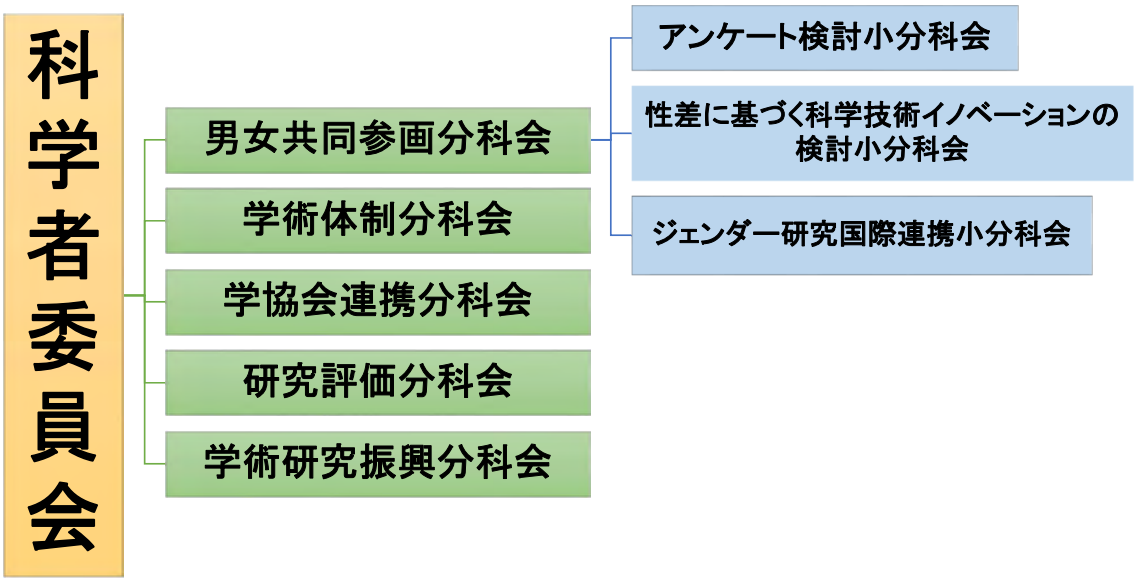
日本学術会議総会報告
組織運営・科学者間の連携
（2021.12.2～2022.4.17）

1　科学者委員会・同分科会
2　地区会議
3　地方学術会議
4　若手アカデミー
5　財務委員会

2022年4月18日
担当副会長　　望月　眞弓

1. 第25期科学者委員会の構成
（分科会等の活動状況）

1）科学者コミュニティに関する全体的課題の検討
2）5分科会の課題の調整



1. 科学者委員会

（委員長：望月　眞弓）

■開催実績

◇第13回～第15回　メール審議

・学術フォーラム「性差に基づく科学技術イノベーション（仮）」の開催について

・地区会議主催学術講演会の開催について、令和4年度各地区会議事業計画について

・記録案「日本学術会議と国内の学協会連合等との連携に関する調査報告書」について

・記録案「日本学術会議に関する学協会・大学等の声明等一覧」について

・協力学術研究団体の指定について　ほか

1-1. 男女共同参画分科会

（委員長：望月　眞弓）

•科学に関する男女共同参画の推進に関することを審議することを目的とする

女性活躍促進目標（30%）の達成に向けて	● 24期で実施した大学・研究機関や学協会の実情を調査を基に、改善に向けて検討
ジェンダー関連分科会の24期までの活動を総括	●共通課題を整理するとともに、今後の課題を明確化する
学術におけるダイバーシティの推進（LGBTQ/障がい者/外国籍など）の推進	●現状を調査・分析し、今後の課題を整理
2023 年の夏に東京で開催を予定している国際女性史連盟主催の国際学会	● 国内の研究者が多くの国々の研究者とネットワークを構築できるよう検討

1-1. 男女共同参画分科会

（委員長：望月　眞弓）

■会議開催状況

◇第7回～第11回　メール審議

・公開シンポジウム「生命科学分野におけるジェンダー・ダイバーシティ」第3回「Disability Inclusive Academia：障がいのある人々の視点は科学をどう変えるか」の開催について

・公開シンポジウム「中等教育からはじめよう！　ジェンダー平等～誰一人取り残さない、誰もが暮らしやすい社会の実現をめざして～」の開催について

・ 意思の表出の申出書について：「大学・研究機関における男女共同参画の実態と今後の課題―2019年アンケート調査から―」「性差に基づく科学イノベーションの推進」

◇第12回（2022.3.28）　各小分科会からの報告、各部附置関連分科会からの報告、IYBSSD連絡会議への参加について

■シンポジウム等

◇公開シンポジウム「生命科学分野におけるジェンダー・ダイバーシティ－大学・企業・学協会におけるダイバーシティ推進に向けた取り組み－」（2021.12.19）
※日本学術会議第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会、本分科会主催

◇公開シンポジウム「生命科学分野におけるジェンダー・ダイバーシティ」第3回「Disability Inclusive Academia：障がいのある人々の視点は科学をどう変えるか」（2022.3.23）
※日本学術会議第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会、本分科会主催

1-1. 男女共同参画分科会

1-1-1.アンケート検討小分科会

（委員長：三成　美保）

■審議事項

①24 期に実施した全国的なアンケートの結果を分析する。
②分析結果を科学的助言としてまとめ、意思の表出を行う。
③データを適切に管理し、学術会議関係者及び研究者が利用できるように整理する。
④文系及び理系の学協会連合が実施したアンケート結果との比較分析を行い、情報を関係組織と共有する。

■意思の表出申出書の提出

「大学・研究機関における男女共同参画の実態と今後の課題―2019年アンケート調査から―」

1-1. 男女共同参画分科会
1-1-2. 性差に基づく科学技術イノベーションの検討小分科会(委員長：渡辺　美代子)

■審議事項

①性差による科学の成果や効果を示すデータの収集
②性差研究による科学的エビデンスから導かれる課題の抽出
③上記に関係するジェンダー関連情報の収集と課題の抽出
④ジェンダーに基づく科学技術イノベーションの科学者コミュニティと社会への周知と啓発

■会議開催状況

◇第８回（2022.1.26）

参考人による話題提供、今後の活動について

■意思の表出申出書の提出

「性差に基づく科学イノベーションの推進」

1-1. 男女共同参画分科会
1-1-3.ジェンダー研究国際連携小分科会　（委員長:高橋　裕子）

■審議事項

①国内の学協会及び研究会との連携
②日本学術会議内ジェンダー関連分科会との学際的な連携
③研究者の国際的なネットワーク構築に関すること

■会議開催状況

◆第３回会議（令和３年12月10日）

2023年夏、東京開催予定「国際女性史連盟大会」において、学術会議と関連させながらジェンダーに関する日本の現状について報告したい旨提案があった。後に、2023年夏、東京開催予定の当該大会は、2024年夏に延期された旨の報告があった。

1-2. 学術体制分科会

（委員長：吉村　忍）

・学術の制度・振興等に関する諸問題を審議することを目的とする。

第6期科学技術・イノベーション基本計画のフォローアップ	・前期提言発出後に科学技術基本法が改正され、「イノベーションの創出」の概念が追加されたほか、第一条の「人文科学のみに係るものを除く」規定が削除され、法律及び基本計画の名称が変更された ・1部・2部・3部の部を超えた取組が一層重要となっている
研究インテグリティに関する検討	・学術分野においてオープン化、国際化が急速に進展する中で、研究インテグリティの観点から、国内外の現状調査、課題の整理、今後の対応方策について検討 ・今後、関係機関のヒアリング等を実施予定
その他	・学術体制・学術法制の国際比較調査・課題の整理 ・中長期的観点から、学術を学際的・文理融合的に推進するための在り方の検討に関すること

1-2. 学術体制分科会

（委員長：吉村　忍）

■会議開催状況

◇第5回（2021. 12. 15）

「研究インテグリティに関する論点整理」について議論

◇第6回（2022. 1.14）

「研究インテグリティに関する論点整理」の最終版の決定及びホームページ掲載に係るメール審議

◇第7回（2022. 2. 17）

研究インテグリティ及び経済安全保障に関するヒアリング（参考人　内閣府科学技術・イノベーション推進事務局　阿蘇　隆之審議官）、質疑応答、今後の審議の進め方について

1-3. 学協会連携分科会

（委員長：米田　雅子）

・学協会連携分科会は、学協会と日本学術会議の連携の推進と、学協会の機能強化に関する諸課題を審議することを目的とする

連携	・ 日本学術会議と学協会の新たな連携体制づくりの検討
規程見直し	・ 学協会、学会連合、連携体等のあり方を検討するとともに、協力学術研究団体の規定の見直しを検討
学協会法人化	・ 学協会の法人化における諸課題の整理と学術団体にふさわしい法人形態の検討

1-3. 学協会連携分科会

（委員長：米田　雅子）

■会議開催状況

◇第５回（2021.12.27）

「日本学術会議と国内の学協会連合体との連携に関する調査報告」

「日本学術会議に関する学協会・大学等の声明等一覧」を作成し、記録として公表

◇第６回（2022.3.16）

「学術会議と学協会の連携状況に関する調査結果」の報告会開催

調査結果の概要を報告すると共に、社会学系コンソーシアム、一般社団法人看護系学協会協議会、公益社団法人日本地球惑星科学連合から、学協会連合体の設立の経緯、日本学術会議との連携を含めた活動について紹介した。

分科会委員だけでなく、関係する委員会の委員長や学協会連合の関係者等42名も傍聴者として参加した。

協力学術研究団体

■協力学術研究団体
2,108団体（2022年3月現在）

■12月総会以降の承認団体
9団体

■協力学術研究団体規程改正（24期）の運用

主な改正点：

（研究者の区分）その他、当該研究分野について、学術論文、学術図書、研究成果による特許等の研究業績を有する者

（機関誌）「複数の学協会が発行する合同機関誌」「当該団体が編集し出版社等が発行する機関誌」を個別審査の上で、当該団体の機関誌とみなす。

1-4. 研究評価分科会

（委員長：武田　洋幸）

■ 審議事項
①研究評価のあり方についての全体的検討
②関連する過去の提言等のフォローアップ
③国内外の研究評価のあり方についての調査
④分野別研究評価のあり方についての検討
⑤若手支援としての研究評価のあり方についての検討に係る審議に関すること
⑥24 期の審議結果を提言としてまとめる

■会議開催状況

◇第3回（2022.3.22）

海外での動向をにらみながら、政府・資金提供機関とも連携し、より具体的な研究評価に係る意思の表出について議論

2021年11月25日に公表した提言「学術の振興に寄与する研究評価を目指して―望ましい研究評価に向けた課題と展望―」の要旨の英訳を作成（公表予定）

1-5. 学術研究振興分科会

（委員長：光石　衛）

◆24期「研究計画・研究資金検討分科会」を再編

➢学術研究振興に関する課題を検討
- 重要な学術研究の計画に関する検討
- 研究資金（科研費・寄付金等）に関する諸問題の検討
- 研究評価基準に関する問題の整理と課題の抽出

■会議開催状況

◇第２回（2022.2.3）
未来の学術振興に向けた重要な学術研究の取りまとめに向けた検討の進め方について

◇第３回（2022.3.9）
「未来の学術振興構想（仮称）」のとりまとめ方針について

◇第４回（2022.3.25）
「未来の学術振興構想（仮称）」のとりまとめ方針について

2. 地区会議

■地区会議の活動

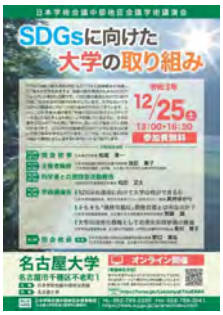
■科学者との懇談会の開催・学術講演会等の開催・地区会議ニュース等の発行・地域社会の学術の振興に寄与することを目的とする事業など

■全7地区会議（学術講演会等の実施）

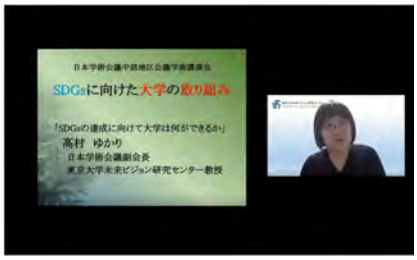
（1）北海道
（2）東北（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）
（3）関東（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県）
（4）中部（富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、 三重県）
（5）近畿（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）
（6）中国・四国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
（7）九州・沖縄（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

◆地区会議（2021年12月～3月）

◆ 学術講演会



中部地区
演題：「SDGsに向けた大学の取り組み」
開催：2021年12月25日（土）
形式：オンライン開催
講演：髙村副会長　ほか
参加者：149名



講演の様子（髙村副会長）

◆ 地区会議ニュース

【令和4年3月発行】

北海道地区（No52）、東北地区（No36）、中部地区（No151）

近畿地区（No31）、中国・四国地区（No53）、九州・沖縄地区（No120）

※各地区の会員・連携会員の他、教育機関・研究機関等に配布するとともに、学術会議ホームページにも掲載。

3. 地方学術会議

◆ 地方学術会議

地方創生に関する取組を従来より強化するため、平成30年度から地方学術会議の開催を決定

「日本学術会議 in 福岡」（オンライン開催）

2022年（令和4年）2月23日（水）

第1部　幹事会懇談会33名出席（うち幹事会：13名）

第2部　学術講演会

「若手研究者が考える地方創生と学術の未来」

次回：令和4年度　東北地区にて、10 月末から 11 月頃をめどに開催予定

4. 若手アカデミー

委員長:岩崎　渉

●若手アカデミー（25期 50名、うち特任連携会員7名）

45歳未満である会員又は連携会員のうちから、積極的な参加意思を持つ者（若手アカデミー運営要綱）

●8つの分科会による活動

学術の未来を担う人材育成分科会、学術界の業界体質改善分科会、越境する若手科学者分科会、国際分科会、情報発信分科会、地域活性化に向けた社会連携分科会、イノベーションに向けた社会連携分科会、GYA総会国内組織分科会

●24期に引き続き、科学者委員会・同附置委員会（男女共同参画分科会、学術体制分科会、学協会連携分科会、研究評価分科会、学術研究振興分科会等）に若手アカデミーから委員を選出

5. 財務委員会報告

（委員長:望月眞弓）

■2021年度の活動

■2021年度予算執行管理

審議等予算に関し、予算執行状況の確認等を行い、新たに設置された委員会への配分など、2回にわたって再配分を行った。

■2022年度予算配分

2022年度審議等予算については、オンライン審議の推進に伴う旅費の減額を除き、会員・連携会員の手当についてはほぼ同額が措置されており、配分については、2022年3月の幹事会懇談会で報告。

■2022年度予算執行に関する体制

2021年度から引き続き、各部の予算計画・執行管理は各部に委ねる。審議等予算の配分区分毎に責任者を設置し、責任者、事務局間で緊密な連携を図る。

また、財務委員会においても予算執行状況を注視し、情報の共有を図るとともに、適時再配分を行う。

副会長報告

科学と社会委員会、広報委員会、科学的助言等対応委員会、課題別委員会および委員会等連絡会議の活動状況に関する報告

令和３年１２月～令和４年４月の活動

令和４年４月１８日

科学と社会委員会担当副会長
菱田　公一

Ⅰ.令和3年12月以降の動き（主なトピックス）

○ 令和3年12月以降、特に、「日本学術会議の意思の表出と科学的助言機能の強化」の観点から、状況・取組に進展が見られた。

➢ 日本学術会議の意思の表出と科学的助言機能の強化
（１）意思形成の仕組みの改革

→ • 「課題別審議等査読分科会」を発展的に改組。新たに幹事会附置委員会として「科学的助言等対応委員会」を新設（令和3年12月24日）し、科学的助言等の発出に係る「助言」、「査読」、「フォローアップ」等を一元化

➢ 日本学術会議の意思の表出と科学的助言機能の強化
（２）外部との意見交換の多様化

→ • 「政府・産業界・市民との連携強化分科会」からの提案に基づき、外部との意見交換に関する「ガイドライン」を幹事会において決定（令和4年1月27日）

➢ 日本学術会議の意思の表出と科学的助言機能の強化
（３）中長期的な科学的助言のあり方

→ • 「未来志向の対話の一環として、①研究力強化、②研究DXの推進の2つのテーマについて、内閣府より審議依頼（令和4年3月23日）

①「科学的助言等対応委員会」設置と査読プロセスの明確化

科学的助言機能の見直しの概要

幹事会

【新設】
科学的助言等
対応委員会

【目的】
科学者の代表機関として、人文・社会科学、生命科学、理学・工学の学術全分野にまたがる**分野横断的な観点から、中長期的視点・俯瞰的視野に立ち、説得力ある科学的助言を行う。**

【主な見直し内容】

○**「科学的助言等対応委員会」を設置。課題設定から査読・公表まで、科学的助言活動の全体を把握・分科会等の連携促進。**

○「提言」を委員会・分科会名での発出から、**学術会議名での発出**に変更
※総合的・俯瞰的な見地から、政府や広く社会に向けた提案を発表。内部審査手続を厳格化（課題設定段階での確認、査読手続の強化）

○委員会・分科会名による意思の表出として**「見解」を新設**
※専門的見地から提案を発表するもの、社会的な議論を喚起するため多様な意見を提示するものとし、意思決定手続を迅速化

○「提言」や「見解」として**満たすべき事項*の明確化**
*学協会等で代替可能ではないか、読者・名宛人を明確にして立案しているか、関係機関等との意見交換の場を設けているか等

○課題設定や科学的助言の作成過程における**意見交換の実施**（学協会、政策関係者、産業界、NGO・NPO等）

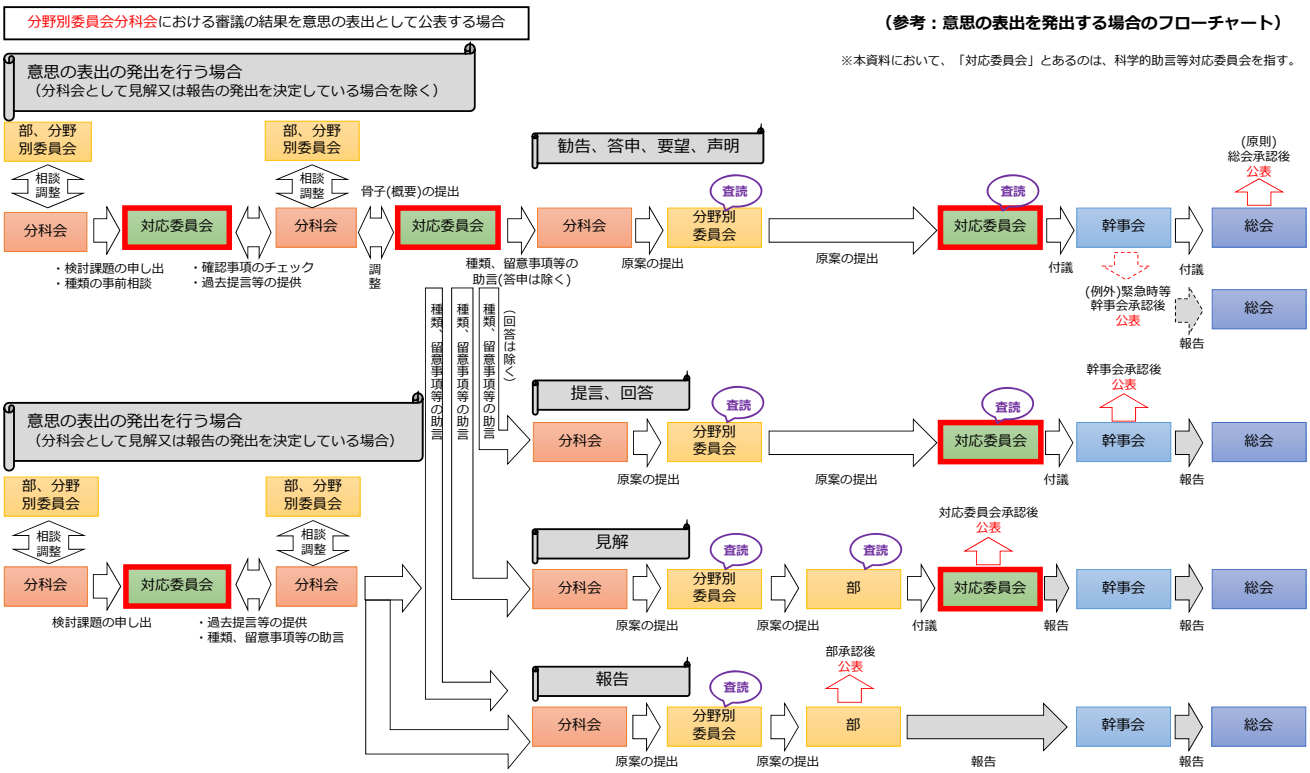
○**査読体制・手続の整備**

【科学的助言等対応委員会の概要】

○任務
・意思の表出*の案に対する助言
＊勧告、答申、要望、声明、提言、回答、見解、報告
・勧告、答申、要望、声明、提言、回答の案の査読
・見解、報告（一部）の承認
・意思の表出の事後的な評価の受領

○構成員
・副会長（委員長）
・各部の副部長
・各部の幹事
・各部（会員及び連携会員）から３名

①「科学的助言等対応委員会」設置と査読プロセスの明確化



②意思の表出に係る外部機関等との意見交換に関するガイドライン（概要）
令和４年１月２７日 日本学術会議第３２１回幹事会決定

目的

「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」（令和３年４月２２日）を踏まえ、**日本学術会議が行う意思の表出に係る外部機関等との意見交換について必要な事項を規定**

基本的考え方

○　本ガイドラインにおける外部機関等との意見交換とは、部、委員会、分科会又は若手アカデミー　（以下「委員会等」という。）が**学協会、各府省及び地方行政関係者等の政策立案者、専門職団体、産業界、ＮＧＯ・ＮＰＯその他の団体と行う組織間の意見交換**。
○　**学術の観点からの内発的な問題意識に加えて政府や広く社会の関心を徴して課題設定を図る**とともに、多様な要求や問題関心が存在することから、**多様な声に耳を傾けるために実施**。また、**双方の間に信頼を伴うコミュニケーション**が成り立つよう努める。
○　意見交換の相手方の選択にあっては、**総合的・俯瞰的な視点に留意**し、テーマの性格に応じて、**多様な分野又は利益を代表する機関等から構成されるように努める**。

手続

○　委員会等が意見交換を行おうとするときは、**科学と社会委員会政府・産業界・市民との連携強化分科会の長の助言を受ける**ことができる。
○　意思の表出に関する査読又は審議において科学的助言等対応委員会が確認を行うべき事項に該当する外部機関等との意見交換を行ったときは、**科学と社会委員会政府・産業界・市民との連携強化分科会の長及び科学的助言等対応委員会に、意見交換の概要とともに通知**する。

③内閣府からの審議依頼

１．経緯

○「日本学術会議の在り方に関する政策討議取りまとめ」（令和4年1月21日）
○ 小林内閣府特命担当大臣（科学技術政策担当）と梶田会長との意見交換（同上）
・「政府と学術会議の関係を建設的に築いていって、社会の課題について連携して取り組む」
・「コミュニケーションをとりながら、『未来志向』で取り組んでいきたい」
○ 未来志向の対話の一環として、１）研究力強化、２）研究DXの推進について、政府の講ずる施策について、科学者コミュニティ自身の取組として、現場でどう対応しているのか／どう対応していくのかを含め、具体的な意見や提案を要請（令和4年3月23日）

２．審議依頼事項（１）

＜研究力強化－特に大学等における研究環境改善の視点から－＞

i. 研究力向上に資する研究環境改善のための総合的な政策のあり方とそのためにアカデミアをはじめとする関係者が行うべき具体的方策の検討（特に研究時間確保など生産性向上のための具体策、国際的な人材流動性や国際化の推進など）
ii. 優れた若手研究者が活躍するための研究環境整備のあり方とそのための具体的方策（若手研究者のスタートアップ支援や国際的研究ネットワーク構築支援、環境整備のための支援の方策など）
iii. 博士課程進学者増加及び学位取得後の多様で豊かなキャリアパス実現のための取組のあり方と具体的方策（海外の高学歴化や多様なキャリアロールモデルに対応した取組、学位を目指すモチベーションを高めるための取組、学位取得者の多様な雇用形態の実現など）

２．審議依頼事項（２）

＜研究ＤＸの推進－特にオープンサイエンス、データ利活用推進の視点から－＞

i. これまでの日本学術会議における検討を踏まえ、研究データの共有・公開も含めたオープンサイエンスに対する日本学術会議としての考え方のとりまとめ

ii. 大学・国立研究開発法人等において必要となる研究データ管理・利活用のための課題の整理と具体的方策（管理・活用体制の整備方策、人材確保・育成方策など）

iii. 各分野の多様性を踏まえ、今後のデータ駆動型科学の振興のために考慮すべき事項（研究者間の連携、情報技術や計算資源の活用事例など）、データ共有への具体的取組方策（データ共有へのインセンティブ付与のための方策、分野間連携のためのコミュニケーションのあり方など）

３．対応方針

１）研究力強化－特に大学等における研究環境改善の視点から－（7月末頃まで）

我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会（山口周委員長）において、対応予定

２）研究ＤＸの推進－特にオープンサイエンス、データ利活用推進の視点から－（本年中）

オープンサイエンスを推進するデータ基盤とその利活用に関する検討委員会（喜連川優委員長）において、対応を検討予定

【参考資料：審議依頼文書】

①研究力強化－特に大学等における研究環境改善の視点から－に関する審議について

府総第１０４号－１
府科事第３４４号－１
令和４年３月２３日

日本学術会議会長
梶田　隆章　殿

内閣府大臣官房総合政策推進室長
笹　川　　武

内閣府科学技術・イノベーション推進事務局統括官
米　田　健　三

研究力強化－特に大学等における研究環境改善の視点から－に関する審議について（依頼）

政府と、科学者コミュニティを代表し、学術に関する各分野の有識者で構成されている貴会議とが、歩調を合わせて社会の大きな問題に取り組んでいくことは、国民の皆様のためになり、また、国際社会における日本のプレゼンスを高めるためにも重要です。

貴会議との未来志向の対話の一環として、今般、政府の講ずる施策について、科学者コミュニティ自身の取組として、現場でどう対応しているのか、また、どう対応していくのかを含め、貴会議から施策推進のための具体的な御意見や御提案をいただきたいと考えています。

政府と科学者コミュニティが歩調を合わせて取り組む必要がある分野横断的なテーマとしては、特に大学等における研究環境改善の視点から、研究力の強化が挙げられます。

政府においては、研究者が研究に専念できる研究環境を整備するため、貴会議との意見交換を踏まえ「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」（令和２年１月 23 日総合科学技術・イノベーション会議）を策定し、取組を推進しています。

しかしながら、博士課程学生への経済的支援などはおおむね順調に進展している一方で、

・研究者の研究時間確保
・若手研究者のポストの確保
・博士号取得者のキャリアパス

については、進捗状況が思わしくないところです。

つきましては、同パッケージに基づく取組の現状や進捗について俯瞰的な評価をいただくとともに、アカデミア側から見た我が国全体としてとるべき仕組みと、アカデミアで行うことができる具体的取組や工夫について御提案をいただきたく、下記事項について御検討いただきますようお願いします。

記

1　研究力向上に資する研究環境改善のための総合的な政策の在り方とそのためにアカデミアを始めとする関係者が行うべき具体的方策の検討（特に研究時間確保など生産性向上のための具体策、国際的な人材流動性や国際化の推進など）

2　優れた若手研究者が活躍するための研究環境整備の在り方とそのための具体的方策（若手研究者のスタートアップ支援や国際的研究ネットワーク構築支援、環境整備のための支援の方策など）

3　博士課程進学者増加及び学位取得後の多様で豊かなキャリアパス実現のための取組の在り方と具体的方策（海外の高学歴化や多様なキャリアロールモデルに対応した取組、学位を目指すモチベーションを高めるための取組、学位取得者の多様な雇用形態の実現など）

【参考資料：審議依頼文書】

②研究ＤＸの推進－特にオープンサイエンス、データ利活用推進の視点から－に関する審議について

府総第１０４号－２
府科事第３４４号－２
令和４年３月２３日

日本学術会議会長
梶田　隆章　殿

内閣府大臣官房総合政策推進室長
笹　川　　武

内閣府科学技術・イノベーション推進事務局統括官
米　田　健　三

研究ＤＸの推進－特にオープンサイエンス、データ利活用推進の視点から－に関する審議について（依頼）

政府と、科学者コミュニティを代表し、学術に関する各分野の有識者で構成されている貴会議とが、歩調を合わせて社会の大きな問題に取り組んでいくことは、国民の皆様のためになり、また、国際社会における日本のプレゼンスを高めるためにも重要です。

貴会議との未来志向の対話の一環として、今般、政府の講ずる施策について、科学者コミュニティ自身の取組として、現場でどう対応しているのか、また、どう対応していくのかを含め、貴会議から施策推進のための具体的な御意見や御提案をいただきたいと考えています。

政府と科学者コミュニティが歩調を合わせて取り組む必要がある分野横断的なテーマとしては、特にオープンサイエンス、データ利活用推進の視点から、研究ＤＸの推進が挙げられます。

政府としては、研究ＤＸにより、実験・理論・シミュレーションに次ぎ第４の科学ともいうべきデータ駆動型科学を振興し、我が国の研究力を強化するため、第６期科学技術・イノベーション基本計画及び「公的資金による研究データの管理・利活用に関する基本的な考え方」（令和３年４月 27 日統合イノベーション戦略推進会議）に基づき、次のとおり取組の方向性を示してきています。

・中核的なプラットフォームである研究データ基盤システムの整備
・大学・国立研究開発法人等におけるデータポリシーの策定
・公募型の研究資金における研究データ管理・利活用の仕組みの導入　等

また、国際的にも、Ｇ７科学技術大臣会合において、オープンサイエンスの推進は継続的に議論されてきており、次に掲げるものが主な課題となっています。

・国際的な研究データ基盤の相互運用性と持続性
・研究データ共有のインセンティブ（評価の在り方等）

つきましては、来年日本での開催が見込まれるＧ７、Ｇ７科学技術大臣会合及びＧサイエンス会合を見据え、貴会議において、オープンサイエンス分野で日本がリーダーシップを発揮するための方向性やそのためにアカデミアとして取り組むべき事項について、また、政府が示している取組の方向性に対する研究現場の対応状況や新たな課題の有無、更なる改善策等について御提案をいただきたく、下記事項について御検討いただきますようお願いします。

記

１　これまでの日本学術会議における検討を踏まえ、研究データの共有・公開も含めたオープンサイエンスに対する日本学術会議としての考え方の取りまとめ

２　大学・国立研究開発法人等において必要となる研究データ管理・利活用のための課題の整理と具体的方策（管理・活用体制の整備方策、人材確保・育成方策など）

３　各分野の多様性を踏まえ、今後のデータ駆動型科学の振興のために考慮すべき事項（研究者間の連携、情報技術や計算資源の活用事例など）、データ共有への具体的取組方策（データ共有へのインセンティブ付与のための方策、分野間連携のためのコミュニケーションの在り方など）

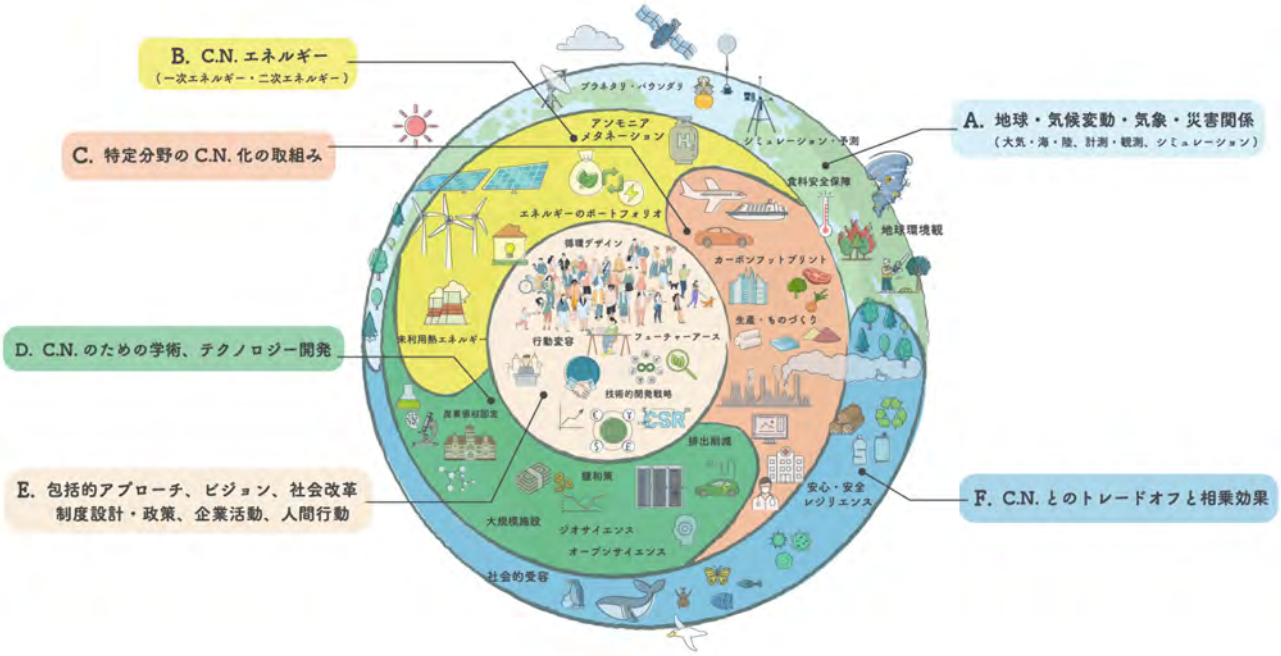
Ⅱ.委員会等連絡会議について

【設置趣旨】
日本学術会議の行う意思の表出には、独立した立場からより広い視野に立った社会課題の発見や、中長期的に未来社会を展望した対応のあり方の提案が期待されている。そのためには、個別分野の観点にとどまることなく、中長期的視点と俯瞰的視野と分野横断的な検討が必要であることから、幹事会、委員会、分科会、小分科会、小委員会、地区会議及び若手アカデミー間の相互の横断的な情報・意見の交換や連携を図ることが必要である。そのため、こうした検討が必要な課題について、幹事会の下に、委員会等連絡会議を設置する。

名称	設置	世話人等	参加数	開催状況
カーボンニュートラル（ネットゼロ）に関する連絡会議	6月24日	高村ゆかり副会長 吉村忍第三部部長	82分科会等	2021年6月24日設置。 WGを設置し、2022年３月までに11回開催。 連絡会議を１回開催（2021年9月16日）。
パンデミックと社会に関する連絡会議	7月29日	望月眞弓副会長 武田洋幸第二部部長	69分科会等	13ページ参照
持続可能な発展のための国際基礎科学年2022(IYBSSD2022)連絡会議	7月29日	野尻美保子物理学委員会委員長	38分科会等	2021年7月29日設置。 運営、広報、産業界連携、学術フォーラム企画の各WGを設置し、2022年3月までに計5回開催。 連絡会議を１回開催（2021年11月22日）。

【参考資料】

ホームページ　ビジュアル案



【参考資料】

学術フォーラム「カーボンニュートラル実現に向けた学術の挑戦　システムの転換を目指して」

開催日時：２０２２年3月１３日（日）１３：００～１５：４５（オンライン開催）

カーボンニュートラル社会の実現に向けた学術の役割と課題を論じ、関心のある人がカーボンニュートラルに関わる課題を俯瞰できるようにする。

全体司会：丹下　健（日本学術会議第二部副部長、東京大学副学長・大学院農学生命科学研究科教授）

1　カーボンニュートラルと学術の課題

・はじめに

梶田 隆章（日本学術会議会長、東京大学宇宙線研究所教授）

・企画全体の導入・俯瞰の報告、COP26の報告

髙村 ゆかり（日本学術会議副会長、東京大学未来ビジョン研究センター教授）

2　パネルディスカッション１「最新の気候科学の知見と課題」

モデレータ：三枝 信子（日本学術会議会員、国立環境研究所地球システム領域領域長）

・「IPCC WG I 第６次評価報告書の概要と課題」

渡部 雅浩（東京大学大気海洋研究所教授）

・「気候変動と健康」

橋爪 真弘（東京大学大学院医学系研究科国際保健政策学教授）

・「カーボンニュートラルの絵姿：長期的な見通しと課題」

藤森 真一郎（京都大学大学院工学研究科准教授）

3　パネルディスカッション２「カーボンニュートラル社会へのシステム転換」

モデレータ：吉村 忍（日本学術会議第三部長、東京大学副学長・大学院工学系研究科教授）

・「カーボンニュートラル社会のためのセクター別の技術・政策課題と研究の役割」

田中 加奈子（産業技術総合研究所エネルギー環境領域ゼロエミッション研究戦略部総括企画主幹）

・「カーボンニュートラルに貢献する土地利用と農林業政策の最適化とは？」

北島 薫（日本学術会議会員、京都大学農学研究科教授）

・「カーボンニュートラルに向けた経済社会の転換」

諸富 徹（日本学術会議連携会員、京都大学大学院経済学研究科・地球環境学堂教授）

4　まとめと今後の展望

髙村 ゆかり（日本学術会議副会長、東京大学未来ビジョン研究センター教授）

【参考資料】

「パンデミックと社会に関する連絡会議」の活動について

これまでの連絡会議の活動状況

2021年7月29日	パンデミックと社会に関する連絡会議を設置 ※世話人：望月副会長、世話人補佐：武田第二部長
2021年9月～10月	分野別委員会・分科会等（以下「関係委員会等」）に対して参画希望調査を実施 →その後も随時参加を受け付けており、2022年4月時点で６９の委員会・分科会及び若手アカデミーが参加
2021年12月1日	第１回連絡会議を開催し、テーマごとのワーキンググループを順次招集し、検討を開始することを決定
2021年12月29日	「平時、緊急時の臨床、疫学、基礎研究の体制」ワーキンググループ（第１回）を開催 ・・・関係委員会等の委員長を招集し、WGの趣旨・目的を説明。次回のWGでは関係委員会等からテーマに即した適任者を推薦してもらうことを決定
2022年2月9日	「平時、緊急時の臨床、疫学、基礎研究の体制」ワーキンググループ（第２回）を開催 ・・・課題抽出のためのヒアリングを行うことを決定。ヒアリング候補者について議論を行った。
2022年3月	「平時、緊急時の臨床、疫学、基礎研究の体制」ワーキンググループにおいてヒアリングを実施（3月1日、3月16日、3月23日、3月30日の４回）

※その他
- 連絡会議コアメンバーによる会合を３回開催。
- 「平時、緊急時の臨床、疫学、基礎研究の体制」WG世話人打ち合わせを３回開催。

【参考資料】

「平時、緊急時の臨床、疫学、基礎研究の体制」ワーキンググループ

主な検討課題

新たな治療薬・ワクチン・医療機器などをパンデミック時に早期に社会に提供できるようにするための体制整備（法改正、制度改正も含む）

役員及び参加委員会等

世話人代表：磯博康　　世話人補佐：小柳義夫、山本晴子

（参加委員会等）第二部大規模感染症予防・制圧体制検討分科会、総合微生物科学分科会、生物物理学分科会、免疫学分科会、臨床研究分科会、看護学分科会、パブリックヘルス科学分科会、歯学委員会、基礎系歯学分科会、病態系歯学分科会、臨床系歯学分科会、医療系薬学分科会、分析化学分科会

活動の内容

課題の抽出のため、学術会議内外の専門家からヒアリングを実施（2022年３月）

日程	氏名	職名
3月1日	中込　和幸	国立精神・神経医療研究センター理事長
	高尾　昌樹	国立精神・神経医療研究センター病院臨床検査部部長
	岩田　充永	藤田医科大学救急医学・総合内科学教授
	鈴木　康裕	国際医療福祉大学副学長
3月16日	小柳　義夫	京都大学ウイルス再生医科学研究所所長・教授
	藤原　康弘	独立行政法人医薬品医療機器総合機構理事長
	磯　博康	大阪大学大学院医学系研究科教授
	中村　春木	大阪大学名誉教授
3月23日	山田　秀人	医療法人渓仁会手稲渓仁会病院不育症センター長 兼　オンコロジーセンター ゲノム医療センター長
	原田　明久	ファイザー株式会社代表取締役社長
	澤田　拓子	塩野義製薬株式会社取締役副社長
3月30日	磯部　哲	慶應義塾大学大学院法務研究科教授
	高倉　弘喜	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所教授
	石井　健	東京大学医科学研究所感染・免疫部門ワクチン科学分野教授

今後の予定

まだ実施できていない行政関係者へのヒアリングも踏まえ、年内に意思の表出を行う予定

【参考資料】

持続可能な発展のための国際基礎科学年（IYBSSD2022）

2021年12月2日に開催された国連総会において、2022年を「持続可能な発展のための国際基礎科学年（IYBSSD）」(The International Year of Basic Sciences for Sustainable Development)とすることが決議された。この取り組みは、持続可能な発展のための基礎科学の重要性を認め、認識を高めるよう呼びかけるもので、日本学術会議は、IYBSSDサポート機関として、本国際年に関する国内の取組みを推進している。

〇実施期間：令和4年（2022年）6月30日～令和5年（2023年）6月30日（1年間）

〇学術シンポジウムの開催

・日　時　2022年7月29日（金）12：30～17：30

・テーマ　国際基礎科学年～持続可能な世界のために

※ IYBSSD2022の期間中に、２～３回の学術フォーラムを開催予定

〇ロゴマークの使用

関係学協会、大学、企業、団体等においてIYBSSD2022の期間中にフォーラム、シンポジウムをはじめとしたIYBSSD2022関連イベント、行事等を企画された場合、以下のロゴマークを配布して活用を促している。

IYBSSD2022　IYBSSD2022 国際基礎科学年 持続可能な世界のために　IYBSSD2022 International Year of Basic Sciences for Sustainable Development

Ⅲ.課題別委員会の設置・開催状況

	委員会名	設置時期	委員数	実績
1	防災減災学術連携委員会	令和2年10月2日	22名	6回
2	人口縮小社会における問題解決のための検討委員会	令和2年10月3日	19名	4回
3	フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会	令和2年10月29日	26名	9回
4	オープンサイエンスを推進するデータ基盤とその利活用に関する検討委員会	令和2年11月26日	23名	6回
5	自動運転の社会実装と次世代モビリティによる社会デザイン検討委員会	令和2年12月24日	27名	6回
6	学術情報のデジタルトランスフォーメーションを推進する学術情報の基盤形成に関する検討委員会	令和3年1月28日	14名	2回
7	大学教育の分野別質保証委員会	令和3年3月25日	16名	0回
8	我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会	令和3年6月24日	17名	5回
9	ヒトゲノム編集技術のガバナンスと基礎研究・臨床応用に関する委員会	令和3年7月29日	11名	2回

Ⅳ.情報発信力の強化

○「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」（令和３年４月22日総会決定）を踏まえ、国民との対話と科学の成果を還元する情報発信力強化の推進及び基盤整備。

【取組の進捗状況】

具体的な取組事項	進捗状況
国民との対話、学術フォーラム・公開シンポジウム等の動画配信等の動画配信の推進	学術フォーラムのオンライン開催・動画配信を実施するとともに、ＹｏｕＴｕｂｅでオンデマンド化し国民が参加しやすい情報発信の実現
	クラウド・コンテンツ・マネジメント「ＢＯＸ」を活用し、公開シンポジウム等開催時の動画をアーカイブ化
学術会議の活動について、国民への情報発信	学術会議のホームページを活用し、カーボンニュートラル（ネットゼロ）に関する連絡会議の活動について、俯瞰図をデザイン化するとともに、各分野について分かりやすく解説するためのインタビュー動画の掲載開始
高速ネットワークＳＩＮＥＴ６の導入	学術ネットワークＳＩＮＥＴ５から、新たにＳＩＮＥＴ６を導入し、安定的な高速ネットワークの利用により、大学・研究機関の種々の資源アクセスを可能にするとともに、総会などの多人数の参加するオンライン会議等の円滑な開催の実現

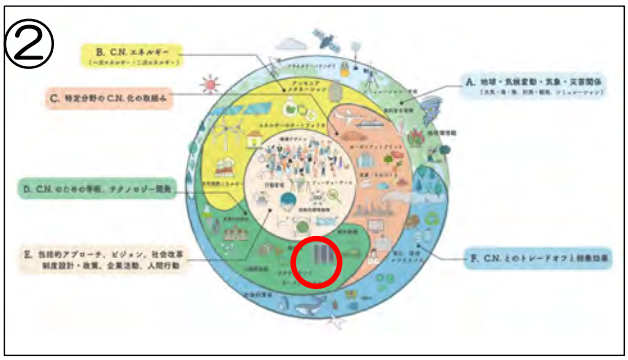
カーボンニュートラルに関する情報発信

学術会議ホームページのカーボンニュートラル（C.N.）特設ページに、学術会議におけるC.N.に関わる諸活動をビジュアル化して分類するとともに、各分野の会員等の動画を掲載。

①

学術会議HPトップページのバナーからC.N.特設ページへ

②

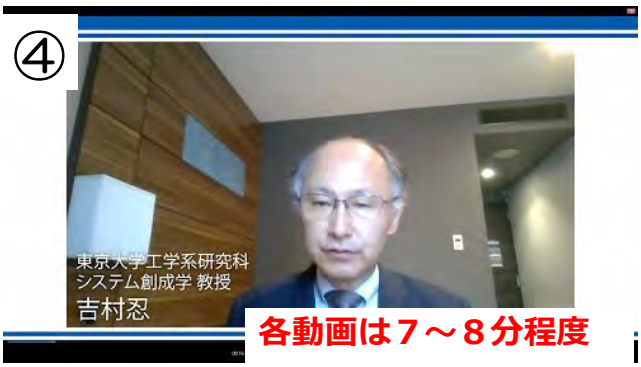


各ビジュアルにカーソルを当てると、動画一覧がポップアップ

③

動画を選択

④



各動画は７～８分程度

日本学術会議
国際活動報告

2022年4月

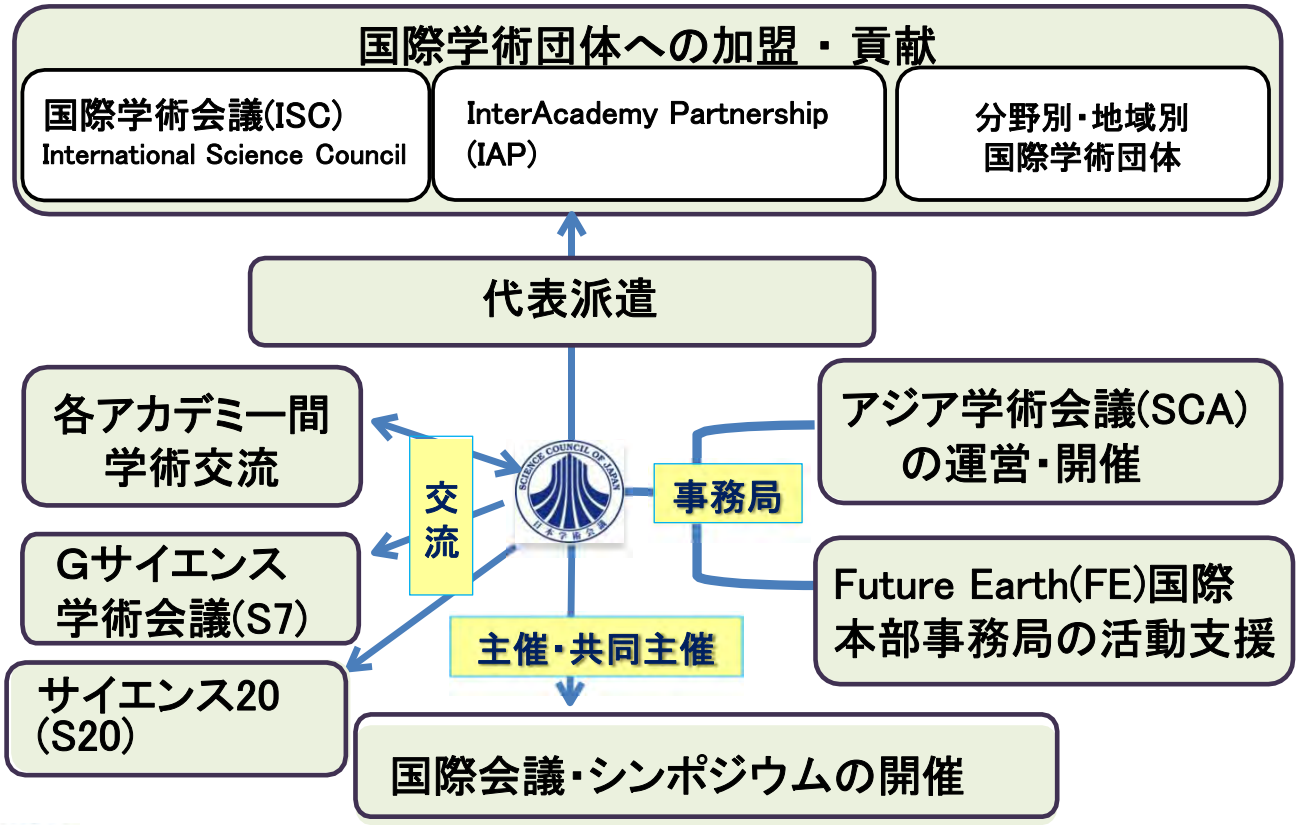
第25期 国際活動担当副会長　髙村ゆかり

第25期の活動方針

日本学術会議のより良い役割発揮に向けた検討を踏まえ、国際活動のさらなる発展を目指す

1. 地球規模課題等への対応について、
   各国アカデミーや国際学術団体等との交流や連携強化
   - ✓ 国際学術会議(ISC)への積極的参画や、インターアカデミーパートナーシップ(IAP)等加入国際学術団体等に対するより一層の貢献
   - ✓ Gサイエンス学術会議(S7)やサイエンス20(S20)等における各国アカデミーとの連携強化
   - ✓ 次世代科学者の参加機会の創出・拡大
2. アジア地域におけるリーダーシップの発揮
   - ✓ アジア学術会議(SCA)の運営・開催等
3. 国内外に向けた情報発信の強化
   - ✓ 日本学術会議の国際活動、その成果のわかりやすい発信

国際活動の全体像



個別の報告内容

1. ウクライナ情勢への対応
2. 各国アカデミーとの連携・交流
   (① Gサイエンス学術会議(S7)/②S20/③二国間の交流・連携強化)
3. 加入国際学術団体等への貢献
   (①代表派遣/②ISC/③IAP)
4. 国際学術会議の共同主催及び後援
5. 国際学術会議の主催(持続会議)
6. アジア学術会議(SCA)の運営
7. フューチャー・アースの国際的展開
8. 国内外への情報発信
9. 日本学術会議の国際戦略　～国際活動のさらなる強化に向けて～

1. ウクライナ情勢への対応

✓ 梶田会長談話

学術会議は、会長談話「ロシアによるウクライナへの侵攻について」を公表(2022年2月28日)

—ISCを通じ、国外発信(ICSの各国アカデミー・学術団体等のウクライナ情勢への対応を取りまとめたサイトに掲載)

✓ ISC声明

—ISCは、声明「offers of assistance and resources on the current conflict in Ukraine」を公表(2022年2月28日)

—学術会議HPにて、ISC声明を掲載するとともに、各国アカデミー・学術団体のウクライナ情勢への対応を取りまとめたISCサイトを紹介

✓ G7アカデミー共同声明

—G7各国アカデミーは、共同声明「ロシアのウクライナ攻撃」を公表(2022年3月3日(日本時間))

日本学術会議会長声明(2022年2月28日)

Russia's invasion of Ukraine

The Russian invasion of Ukraine threatens international peace and security and undermines the very foundations of the international order. This is unacceptable. We are deeply concerned about the impact of this situation on people's peace and safety, as well as on the development of the sciences and international cooperation in the sciences in Japan and the world. We earnestly hope that a peaceful solution, through dialogue and negotiation, will be reached.

February 28, 2022

KAJITA Takaaki
President, Science Council of Japan

ISC声明
（2022年2月28日）

International Science Council
The global voice for science

Paris, France
Monday 28 February 2022

The ISC expresses its deep dismay and concerns regarding the military offensives being carried out in Ukraine. This conflict has already generated a grave humanitarian crisis.

Science has proven to act as a platform for dialogue even in times of war, and therefore is a resource on which to capitalize to avoid further loss of life and disruption including that to scientific research and infrastructures. The ISC counts members in all countries involved in this conflict.

At a time when the demand and the potential for science to provide actionable knowledge to our global challenges on multiple fronts – climate change, the COVID-19 pandemic, and growing inequalities – are greater than ever, the current conflict in Ukraine and its consequences will hamper the power of science to solve problems when we should be harnessing it.

The ISC also warns against the severe outcomes that conflict will have on the research and academic community. Our capacity to work collaboratively on global challenges, and on cutting edge research such as Arctic and space research, is only equal to our capacity to maintain strong collaboration amidst geopolitical turmoil. Ultimately the isolation and exclusion of important scientific communities is detrimental to all.

The ISC and its partners are committed to assisting the global scientific community in welcoming and protecting scientists who have been placed at-risk or become displaced by this conflict, by providing them opportunities to continue their work.

The ISC is committed to continue advancing the equal participation and collaboration between scientists in all countries in its activities and the principle of the free and responsible practice of science which is enshrined in its statutes.

G7アカデミー共同声明(2022年3月3日(日本時間))

Joint Statement by the National Academies of the G7 States on Russia's Attack on Ukraine

The unprovoked attack against Ukraine, a democratic and independent country, is a blatant violation of international law and of core values of humanity. The Russian invasion is an assault on the fundamental principles of freedom, democracy and self-determination, which provide the basis for academic freedom and opportunities for scientific exchange and cooperation.

In this dark hour, our thoughts and deepest sympathy are with the people of Ukraine. We are determined to support the National Academy of Sciences of Ukraine. We stand in solidarity with the scientific community and the scientists in Ukraine.

We acknowledge the Russian scientists and citizens who are ashamed of this attack and speak out against the war.

We call on the Russian leadership to immediately cease all military action against Ukraine and put an end to this war.

ロシアのウクライナ攻撃に関するG７各国のナショナル・アカデミーによる共同声明
（仮訳）

民主的で独立した国であるウクライナに対するいわれのない攻撃は、明白な国際法違反であり、人類の根本的価値の明白な侵害である。ロシアの侵攻は、学問の自由並びに学術の交流及び協力の機会の基礎となる自由、民主主義及び自決の基本原則に対する攻撃である。

この困難な時に、我々の思いと深い同情はウクライナの人びとと共にある。我々は、決意をもって、ウクライナ国立科学アカデミーを支持する。我々は、ウクライナの科学コミュニティ及び科学者と連帯している。

我々は、今回の攻撃を恥じ入り、戦争に反対して声を上げるロシアの科学者と市民がいることを認識している。

我々は、ロシアの指導者に対し、ウクライナに対するあらゆる軍事行動を直ちに停止するよう要求する。この戦争を終わらせるべきだ。

ISC NRC
Jeremy McNeil
The Royal Society of Canada

Institut de France Académie des sciences
Patrick Flandrin
Académie des sciences France

Leopoldina
Gerald Haug
German National Academy of Sciences Leopoldina

Roberto Antonelli
Italian Accademia Nazionale dei Lincei

Takaaki Kajita
Science Council of Japan

THE ROYAL SOCIETY
Sir Adrian Smith
The Royal Society United Kingdom

NATIONAL ACADEMY OF SCIENCES
Marcia McNutt
National Academy of Sciences United States of America

2. 各国アカデミーとの連携・交流①

- Gサイエンス学術会議2022(G-Science Academy / Science 7(S7))

✓ ドイツ科学アカデミー・レオポルディーナ主催の下、
G7サミットへの提言を目的として、共同声明を調整中

✓ 日本学術会議からは、以下のテーマに対し、共同声明の執筆会合(2022年4月4～6日)へ各専門家が参加する等、共同声明の取りまとめに貢献

(1) Ocean and Cryosphere: The Need for Urgent International Action
:原田尚美連携会員、榎本浩之特任連携会員
(2) Decarbonisation: The Case for Urgent International Action
:田辺新一第三部会員
(3) Antiviral Drugs: Increasing Preparedness for the Next Pandemic
:郡山千早連携会員
(4) The Need for a One Health Approach to Zoonotic Diseases and Antimicrobial Resistance
:岩崎渉連携会員

✓ 5月31日、6月1日にベルリンでGサイエンス学術会議2022が開催され、ドイツ首相に対する共同声明の手交式などが行われる予定

- Gサイエンス学術会議2023(G-Science Academy / Science (S7))

✓ 2023年3月頃の日本開催に向け、国際委員会の下にGサイエンス学術会議2023対応分科会を設置、今後、具体のテーマなどを検討

2. 各国アカデミーとの連携・交流②

- <u>サイエンス20(S20) 2022への対応</u>

G20参加各国の政府首脳に対する科学的及び人文社会科学的観点からの政策提言を作成、共同声明として公表

✓ 2022年9月20,21日、インドネシア科学アカデミー(AIPI)がハイブリッド形式でS20サミットを主催

✓ 10月に開催されるG20サミットへ共同声明提出予定

✓ 声明案について、国際委員会及び各部に意見照会
秋葉澄伯連携会員、郡山千早連携会員、亀山康子連携会員も査読に協力

✓ 会議テーマ
"RECOVER TOGETHER　RECOVER STRONGER"
※内容は、気候変動と健康を焦点にしつつ、様々なテーマを取扱う
※S20 2022は、Social Science and Humanity 20 (SSH20)を包有

2. 各国アカデミーとの連携・交流③

- <u>二国間交流、特に英国王立協会(Royal Society)との交流・連携強化</u>

✓ 2021年1月に引き続き、2022年1月24日、英国王立協会(Royal Society)会長・副会長との会談を実施
—Gサイエンス、カーボン・ニュートラルへの取り組み、会員選考プロセス等について意見交換

✓ 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議に英国王立協会の副会長が登壇(2022年1月31日～2月1日)

3. 加入国際学術団体等への貢献①

- 代表派遣

✓ 加入する44の国際学術団体等に対し、日本学術会議から代表者を派遣、ナショナル・アカデミーとして活動

✓ 国際学術団体における国際基準制定などの議論に参画することで、日本の学術のプレセンスの向上に貢献

✓ **代表派遣(2021年度)の実施**

・33会議に54人がオンライン等で参加(総会・理事会等21会議34人、その他会議12会議、20人)

※新型コロナウイルス感染症の影響で当初計画(37会議58人)から中止等(8会議11人)があったが、4会議7人を追加派遣

✓ **代表派遣計画(2022年度)を決定**

・2022年2月、29会議46人の派遣を決定(総会・理事会等17会議23人、その他会議12件 23人)

3. 加入国際学術団体等への貢献②

- 国際学術会議(ISC)への参画

✓ ISC総会(2021年10月)で次期会長に選出された小谷元子連携会員、財務担当副会長に選出された白波瀬佐和子第一部会員と、ISC加盟の国際ユニオンに参加する日本代表者との意見交換会を実施(2021年12月)

✓ ISC加盟の国際ユニオンに参加する日本代表者の交流・連携を促進するための「プラットフォーム」を構築予定 (2021年8月以来、準備会合を3回開催)

✓ **ISC常設委員会「科学における自由と責任の委員会」**

(CFRS:Committee for Freedom and Responsibility in Science)

・白波瀬佐和子第一部会員が参加(任期:2019年7月～2022年6月)

✓ **ISC共催プロジェクト「都市環境の変化と健康委員会」**

(UHWC:Urban Health and Wellbeing Committee)

・中村桂子連携会員が参加(任期2020年6月～)

3. 加入国際学術団体等への貢献③

- IAP(InterAcademy Partnership)への参画

✓ IAP for Policyへの参画

・日本学術会議は理事アカデミーとして参画

（任期 2017年～2022年　※2019年度の定款改正で2020年から延長）

・理事会(Board Meeting)に国際担当副会長がオンライン出席(2021年11月)

✓ IAP年次会合(Annual Joint Meeting)に参加(2021年10月)

・IAP for Science・IAP for Policy・IAP for Healthの3組織の統合を予定

・IAP事務局より、新組織の概要及び新役員選挙について説明

✓ 2022年11月に、3年に1度のIAP総会が米国で開催され、新役員の下、新しいIAPとして活動が開始される予定

✓ 日本学術会議は、ISC等分科会を中心にIAPへの対応を審議し、IAP声明作成のためのワーキンググループへ専門家を派遣する等、適宜協力

4. 国際学術会議の共同主催及び後援

- 共同主催国際会議の主催

✓ 「第36回国際コンピュータ支援放射線医学・外科学会議」を始めとする、9件の令和4年度共同主催国際会議開催に向け準備中

✓ 令和5年度共同主催国際会議について候補として10件の国際会議を幹事会決定

- 国際学術会議の後援

✓ 国際学術会議(第10回アジア生物無機化学国際会議)について後援を決定

5. 国際学術会議の主催

- 「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2021」

✓ テーマ：ネットゼロ・エミッション
　　ー達成に向けた学術の役割ー
✓ 日　程：2022年1月31日、2月1日（オンライン開催）
✓ 概　要：
- サブテーマ「アジアでのネットゼロ・エミッション」及び「気候変動をめぐるシナジーとトレードオフ」による発表とディスカッション
- 亀山康子連携会員が持続会議2021分科会委員長
- 気候変動の専門家だけではなく経済学や建築学まで、幅広い分野の11名の著名な研究者が国内外から登壇
- 1日目は約270名、2日目は約160名が視聴
- 外国人視聴者は約90名
- HP上に発表資料を掲載、今後、会議動画も掲載予定

持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2021　プログラム

テーマ：　ネットゼロ・エミッションー達成に向けた学術の役割ー
主　催：　日本学術会議（国際委員会持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2021分科会）
後　援：　文部科学省、環境省、国立研究開発法人国立環境研究所、国際学術会議(ISC)、Future Earth国際事務局日本ハブ
会　期：　令和4年1月31日(月)16:00－18:00　2月1日(火)20:00－22:00(共に日本時間)
開催形式：　ZOOMウェビナー

1日目：1月31日(月)『アジアでのネットゼロ・エミッション』		
開会挨拶	梶田　隆章	日本学術会議会長 東京大学卓越教授・特別栄誉教授 東京大学宇宙線研究所長
来賓挨拶	小林　鷹之	内閣府特命担当大臣（科学技術政策）
趣旨説明	亀山　康子	国立研究開発法人国立環境研究所社会システム領域領域長 日本学術会議『国際委員会持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2021分科会』委員長
ショートスピーチ1	ヨハン・ロックストローム	ポツダム気候変動影響研究所ディレクター ポツダム大学地球システム科学教授
ショートスピーチ2	姜　克隽	中国国家発展改革委員会エネルギー研究所上席研究員
ショートスピーチ3	ミランダ・シュラーズ	ミュンヘン工科大学環境気候政策教授
ディスカッション1	亀山　康子（モデレーター）	国立研究開発法人国立環境研究所社会システム領域領域長 日本学術会議『国際委員会持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2021分科会』委員長
	姜　克隽	中国国家発展改革委員会エネルギー研究所上席研究員
	ミランダ・シュラーズ	ミュンヘン工科大学環境気候政策教授
	田辺　新一	早稲田大学創造理工学部建築学科教授

2日目：2月1日(火)『気候変動をめぐるシナジーとトレードオフ』		
趣旨説明	亀山　康子	国立研究開発法人国立環境研究所社会システム領域領域長 日本学術会議『国際委員会持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2021分科会』委員長
ショートスピーチ4	ロビン・グライムス	ロイヤル・ソサイエティ外務担当副会長 インペリアル・カレッジ・ロンドン材料学科エネルギー材料教授
ショートスピーチ5	橋本　禅	東京大学大学院農学生命科学研究科准教授 東京大学未来ビジョン研究センター准教授
ショートスピーチ6	ダイアン・コイル	ケンブリッジ大学公共政策教授
ディスカッション2	春日　文子（モデレーター）	Future Earth国際事務局日本ハブ事務局長 国立研究開発法人国立環境研究所特任フェロー
	ロビン・グライムス	ロイヤル・ソサイエティ外務担当副会長 インペリアル・カレッジ・ロンドン材料学科エネルギー材料教授
	橋本　禅	東京大学大学院農学生命科学研究科准教授 東京大学未来ビジョン研究センター准教授
	ダイアン・コイル	ケンブリッジ大学公共政策教授
閉会挨拶	高村　ゆかり	日本学術会議副会長 東京大学未来ビジョン研究センター教授

6. アジア学術会議(SCA)の運営

- ✓ 日本学術会議が事務局(事務局長：澁澤栄連携会員)を務め、18か国・地域の31機関が加盟。毎年、各国持ち回りで会議を開催
- ✓ 2022年3月15日～17日、インド社会科学研究会議がオンラインで第21回アジア学術会議を開催。テーマは「Science Technology & Social Science Research: Together for a Better World」(科学、技術、社会科学研究: 共により良い世界へ)
- ✓ 会長、国際担当副会長、澁澤栄連携会員、小谷元子連携会員、佐藤嘉倫第一部会員、安田仁奈連携会員、春日文子連携会員がオンラインで参加
- ✓ 日本学術会議からの推薦で、Prof. Suchana Apple Chavanich (チュラロンコン大学)と小谷元子連携会員が基調講演
- ✓ 2023年は、10月頃に韓国主催で開催される予定

7. フューチャー・アースの国際的展開

日本学術会議は、2021年9月のフューチャー・アース総会から新たに発足した国際本部事務局(8か国・地域にて構成)の日本支部を支える機関の一つとして機能

- ✓ 各支部を支える機関の代表の会合であるファンダーズミーティングへの出席(国際担当副会長、谷口真人連携会員の2名)
- ✓ ファンダーズグループを始めとするフューチャー・アースを構成する各グループから選出された代表者により構成される評議会への出席(国際担当副会長)
- ✓「令和4年度フューチャー・アースに関する国際会議等への代表者の派遣の基本方針」を決定し、令和4年度の活動計画を策定

8. 国内外への情報発信

✓ 国際活動の成果の発信
—学術会議が加盟する国際学術団体の活動について、
活動概要や活動成果をまとめた資料をHPに掲載
—団体によっては、活動紹介を行う短編動画も掲載

✓ 国際学術団体や各国アカデミー等の情報発信
—各国・学術団体のウクライナ情勢への対応について
記者公表(2022年3月)
—G7各国アカデミーとの共同声明「ロシアのウクライナ攻撃」
記者公表(2022年3月)

✓ 国際学術団体が有する広報ツールの利活用
—ISC・IAPのHPやニュースメール等で「持続可能な社会のための
科学と技術に関する国際会議2021」を案内(2022年1月)
—会長談話「ロシアによるウクライナへの侵攻について」をISCの
ウクライナ情勢に対する各国対応を取りまとめたサイトで発信
(2022年2月)

9. 日本学術会議の国際戦略
～国際活動のさらなる強化に向けて～

✓ 以上のような国際活動をさらに発展させ、日本の学術の世界に向けた発信を強化するため、2026年9月末までの中長期的な戦略策定

✓ 重点目標
—国際的なネットワーク機能の強化(ISC等への積極的参加/国際学術団体の横の連携強化/若手研究者や女性研究者の育成)
—日本のナショナルアカデミーとしての世界に向けた発信と貢献
(カーボンニュートラルやパンデミック等、
世界規模での重要課題に対し、積極的に発信)
—国際活動の成果を広く、社会に向けて発信
(加盟国際学術団体等の活動の発信強化)

✓ 具体的な内容
①多国間の交流・協力②アジア地域を中心とした地域交流・協力の推進
③二国間の交流・協力④若手科学者の育成⑤国内外への情報発信

日本学術会議の国際戦略
～国際活動のさらなる強化に向けて～
（案）

令和４年３月
日本学術会議

１．はじめに

〇感染症や気候変動問題など現代社会が直面する諸課題の多くが国を超えたアカデミアの協力と連携を必要としている。国内の学協会等と協力・連携しながら、世界各国のアカデミーや国際学術団体などとの交流や連携を促進することを通じて、学術の進歩に寄与・尽力するとともに、こうした地球規模の社会課題の解決に取り組むことは、まさに日本の科学者の内外に対する代表機関である日本学術会議の重要な役割の一つである。加入する 44 の国際学術団体の運営・審議への参画や、G サイエンス学術会議 [1]やＳ20[2]の共同声明などの取りまとめへの参画などＧ7 諸国などのアカデミーとの連携をはじめ、国際的な学術ネットワークへの継続的な参加と国際連携の強化を通じて、日本の学術の成果を国際的な基準や議論などに反映し、日本の学術の国際的プレゼンス向上に貢献することができる。また、日本の科学技術外交の推進にも貢献できる。

〇今後、国際活動をさらに発展させ、日本の学術の世界に向けた発信を強化していくためには、総合的・俯瞰的な視野に立って、中期的な戦略や計画等を定め、国際活動強化に関する方針についてプライオリティを明確化することが求められる。また、国際活動の成果を、より広く国民・社会に周知するために、国内の広報・情報発信を強化すると同時に、海外に向けた情報発信も強化する必要がある。

〇国際活動の強化には、国際学術団体や各国アカデミーとの間の継続的な協力・連携が必要となる。他方、日本学術会議は 3 年ごとに期が代わること、日本学術会議の期と主要な国際学術団体の活動期間や役員の任期とは必ずしも一致していないことにも留意する必要がある。このため、本戦略が対象とする期間は、第 26 期の末となる 2026 年 9 月までとする。ただし、必要に応じて随時見直す。

〇本戦略が対象とする期間には、日本が G7 議長国となる 2023 年に日本学術会議が主導して G サイエンス学術会議を日本で開催する予定である。2030 年に向けて、持続可能な開発のための 2030 アジェンダや仙台防災枠組 2015-30 などの実施を強化する時期にも当たる。世界の学術が特にこれらの政策目標の達成により効果的に貢献するよう、日本学術会議が国際的な議論をリードす

[1] Ｇ７サミットに向けた政策提言等を行うことを目的としたＧ７参加各国のアカデミーによる会合。

[2] G20 サミットに向けた政策提言等を行うことを目的とした G20 参加各国のアカデミーによる会合。

るべく、以下の重点目標を中心に国際活動を展開する。

〇なお、本戦略は国際委員会が中心となって作成し、令和３年 12 月２日、３日に開催された総会で出された意見等も踏まえて取りまとめたものである

２．重点目標

〇国際的なネットワーク機能の強化

日本学術会議は、日本の学術界に広く情報、経験、人脈といった目に見えない資産を共有している。日本のアカデミアの窓口となって、国際学術団体が推進するプロジェクトに会員等を紹介するといった、科学者間の末端まで網羅するネットワークとして機能している。こうしたネットワーク機能をさらに強化するため、国際学術会議（International Science Council (ISC)）を含む国際学術団体等へのさらなる積極的な参画といった多国間協力に特に重点を置くとともに、日本学術会議の加入する国際学術団体間の横の連携を強化するほか、国際学術団体の役員経験者等の人的資源を活用する。また、若手研究者や女性研究者の育成も重視する。

〇日本のナショナルアカデミーとしての世界に向けた発信と貢献

日本学術会議は、カーボンニュートラルやパンデミックなどについて、関連する審議を行っている委員会や分科会等の代表者からなる連絡会議を設置している。こうした中長期的・俯瞰的な課題は、ISC などの国際学術団体も主要プロジェクトとして実行しているものであり、日本の学術の世界への発信・貢献のためにも、国際学術団体における諸議論にも積極的に参加する。

〇国際活動の成果を広く、社会に向けて発信

日本学術会議が加入する国際学術団体などの活動を、広く社会に向けて、分かりやすく、かつスピーディーに発信する。

３．具体的な協力分野－①多国間の交流・協力

（目標）

・日本学術会議が議長を務める G サイエンス学術会議（2023 年３月頃）において取りまとめを主導する。
・Ｓ20 や SSH20[3]における提言策定に向け、効果的なインプットを通じて議論を牽引する。
・ISC や InterAcademy Partnership (IAP)への積極的な関与による、各交流事案のより一層の充実を目指す。
・人文社会科学分野と自然科学分野のさらなる融合に貢献する。

[3] Social Sciences and Humanities 20

（現状）

世界の学術団体との連携については、(1) G7やG20の枠組みを通じたもの、(2)日本学術会議が加入する国際学術団体における活動などがある。

このうち、(1)では、G7 の枠組みとして、G サイエンス学術会議が各国のアカデミーの持ち回りで開催され、参加各国の首脳に提出される共同声明を取りまとめている。また、2021 年には、British Academy の呼びかけで、初めて、人文科学系及び社会科学系のアカデミーによる政策提言（Social Sciences and Humanities (SSH)7 声明）が取りまとめられた。G20 においても、同様に共同声明が取りまとめられており、2021 年には初めて、人文科学系及び社会科学系のアカデミーによる政策提言（SSH20 声明）が取りまとめられた。

(2)について、日本学術会議は ISC や IAP をはじめとする 44 の国際学術団体に加入し、各団体の総会等の国際会議に日本学術会議の代表として会員等を派遣し、運営・審議に参加させている。また、国際的な学術プログラムであるフューチャー・アースでは、日本学術会議は国際本部事務局の日本支部を支える機関の一つとして、その運営に貢献している。こうした国際的な学術ネットワークに切れ目なく参加し、国際連携に貢献することで、国際学術団体における役員の輩出、課題設定等を通じた日本の学術の国際的プレゼンス向上に寄与しており、2021 年 10 月の ISC 理事会選挙において、日本人 2 名がそれぞれ次期会長及び副会長に選出された。一方、国際学術団体の役員等として活躍している日本人科学者が、日本学術会議会員・連携会員となっていないケースがある。また、日本学術会議の期の変わり目に空白期間が生じ、国際学術団体への活動に支障をきたす場合もある。

（今後の方針）

・2023 年は日本が G7 の議長国となり、日本学術会議は G サイエンス学術会議の議長として会議の開催、共同声明の取りまとめなどを主導することとなる。テーマ設定に向けて政府など関係機関や各国アカデミーとの意見交換を進めるなど、2022 年度の早い時期から準備を進めることが必要になる。国内において及び国際的に関心の高い、地球規模の課題について、共同声明を主導的に作成する。その際、人文社会科学分野と自然科学分野の融合に留意する。

・S20 や SSH20 における提言策定に向け、地球規模の課題に関する議論に対し効果的なインプットを通じて牽引する。

・ISC や IAP のプロジェクトや声明へより積極的に参加する。特に、ISC に日本人役員が 2 名選出されたことを踏まえ、積極的な関与を強める。3 年に 1 度開催される ISC 総会の日本誘致についても、そのメリットとコストを見極めながら検討する。

・フューチャー・アースについて、日本が参加するグローバル研究ネットワークや国内における活動を引き続き下支えする。

・国際的なパートナーシップ構築につながるような協力・交流の在り方を検討する。
・例えば新型コロナウィルス感染症に関しては、IAP が緊急のコミュニケを発出するなどの対応を行っており、こうした緊急性の高い問題に対してより迅速に行動するための体制の構築、見直しを行う。
・国際学術団体の役員のメンバー等として活躍する科学者の横のネットワークの強化を進める。

②アジア地域を中心とした地域交流・協力の推進

（目標）

・アジア学術会議（SCA）を軸とし、SCA 戦略計画（2022/2023-2027/2028）の策定をはじめとしたアジア地域における活動の充実を目指す。

（現状）

地域間の協力としては、日本学術会議はこれまで特に、アジア地域に重点を置いて活動している。具体的には、アジア学術会議（Science Council of Asia (SCA)）と、IAP の地域組織であるアジア科学アカデミー・科学協会連合（Association of Academies and Societies of Sciences in Asia (AASSA)）への参加が主である。このうち前者は日本学術会議が事務局を担っており、会議開催などの支援を行っている。後者は韓国科学技術アカデミー（Korean Academy of Science and Technology (KAST) ）が事務局を担っている。

（今後の方針）

・SCA の、分担金負担を求めない会議体というユニークな形態のメリットを最大限に生かしたアジア地域における活動の充実を目指す。新規加入増のための非加盟国への働きかけを行う。
・周年及び国際的なイベント（例えば、3 年ごとに TICAD が開催されているアフリカ地域）、非アジア地域を意識した連携の検討を行う。

③二国間の交流・協力

（目標）

・世界のリーディング・アカデミーとの交流・連携強化を進める。
・トピックや目的等、メリハリをつけた二国間交流を推進する。

（現状）

二国間交流予算の廃止に伴って、具体的な事業を伴う二国間学術交流及び日本・カナダ女性研究者交流は停止中であり、新たな MoU などの締結も同様に保留中となっている。そうした中でも、2021 年 1 月、2022 年 1 月に英国王立協会会長、2021 年 7 月にドイツ・カナダ・英国の各アカデミー会長経験

者等との会談を行い、世界のリーディング・アカデミーとの交流・連携強化に努めているところである。

（今後の方針）

・2023 年に日本学術会議が G サイエンス学術会議の議長となることを踏まえ、英国王立協会やドイツ・レオポルディーナといった、G7 主要国のアカデミー会長との定期的な意見交換を通じた、交流・連携のさらなる深化を図る。

・交流対象国を拡大する場合には、知的交流の活性化及び世界的な学術の進歩への貢献の観点から、戦略的にパートナーシップの構築を慎重に検討する。また、国交にかかる周年や国連の国際年等を踏まえた国際的なイベント予定も考慮する。

4．若手科学者の育成

（目標）

・国際学術団体や各国アカデミーとの交流や連携の場に、優れた次世代科学者が参加する機会をより幅広く創出・拡大する。

・上記の活動を通じた、将来的に国際学術団体の役員クラスを担う人材の育成を図る。

（現状）

日本学術会議は、若手科学者の連携を図り、その活動を通じて学術振興に寄与することを目的として、45 歳未満の会員又は連携会員で構成される「若手アカデミー」を設置している。国際活動については、G サイエンス学術会議等に若手科学者を積極的に登用しているほか、各種国際会議への代表派遣など若手科学者間の国際交流を行っている。

一方、若手科学者の中には、自己の研究活動や教育活動のために、国際活動への参加が難しい場合もある。

（今後の方針）

・若手科学者に対して、その研究内容を国際的に発信する場に参加して活躍できる環境、参加機会を付与するための体制づくりを支援する。なお、2022 年には Global Young Academy (GYA)が日本で開催され、日本学術会議が共同主催となる予定である。

・次世代の国際学術団体をリードする人材を若手の時期から育成するべく、国際学術団体のプロジェクトやステートメントの策定に若手を積極的に関与させる。

５．国内外への情報発信

（目標）

・日本学術会議の国際活動の成果について、国民・社会への広報・発信を強化するとともに、日本の学術の成果や日本学術会議の活動成果の国際的な情報発信を強化する。

・国際学術団体や各国アカデミーの動向の収集・発信を進める。

（現状）

日本学術会議が加入する国際学術団体の活動や成果等を国民・社会に対し可視化することに取り組んでいる。例えば、日本学術会議が加入する各国際学術団体の活動状況・成果等を新たに取りまとめ、HP 等で情報発信している。また、共同主催国際会議や英国学士院主催の研究公募を日本学術会議ニュース・メールで発信している。

（今後の方針）

・ソーシャルメディアの活用も視野に入れ、政策への関わりも含め、国際活動の成果を内外にスピーディーに情報発信する。

・国際学術団体や各国アカデミーなどの情報のタイムリーな収集、及び日本学術会議ニュース・メールなどを活用した発信を進める。

・国際発信を行うことが適当な提言等について、その要約英訳版を作成するなど、日本学術会議の英語ホームページの充実を行う。

・上記について、国際学術団体のメーリングリストの活用やソーシャルメディアの活用も視野に入れた発信を行う。広報委員会などとの連携を図る必要がある。

参考資料１

＜審議経過＞

令和３年

10 月 22 日　国際委員会（第 12 回）

11 月 19 日　国際委員会（第 13 回）

11 月 25 日　日本学術会議幹事会（第 318 回）

12 月 2 日　日本学術会議総会（第 183 回）
総合的・中長期的課題に関する討議

12 月 14 日　国際委員会 ISC 等分科会（第 3 回）

令和４年

1 月 25 日　国際委員会（第 15 回）

2 月 15 日　国際委員会アジア学術会議等分科会（第 4 回）

2 月 16 日　国際委員会フューチャー・アースの国際的展開対応分科会
（第 4 回）

3 月 24 日　日本学術会議幹事会（第 323 回）

4 月 18 日～ 日本学術会議総会（第 184 回）
「日本学術会議の国際戦略～国際活動のさらなる強化に向けて～」

参考資料２

今後の国際的なイベント

年	学術会議の期	国際的な周年イベント等	ISCの期	IAPの期
2022年	25期	Gサイエンス学術会議（ドイツ）/S20（インドネシア）		
		周年事業「日本・南西アジア交流年」		
		周年事業「日中国交正常化50周年」		
		周年事業「日・中央アジア５か国外交関係樹立30周年」		
		周年事業「日本・モンゴル外交関係樹立50周年」		
		周年事業「日・UAE外交関係樹立50周年」		
		International Decade of Indigenous Languages（先住民言語の国際の10年）～2032年		
		International Year of Artisanal Fisheries and Aquaculture		
		International Year of Glass		
		International Year of Basic Sciences for Sustainable Development 2022		
		TICAD８（Tokyo International Conference on African Development（アフリカ開発会議））（チュニジア）		
2023年		Ｇサイエンス学術会議（日本）/S20		
		周年事業「日・ASEAN友好協力50周年」（仮称）		
		周年事業「日・ベトナム外交関係樹立50周年」		
		周年事業「日・ペルー外交関係樹立150周年」		
		周年事業「日・サモア外交関係樹立50周年」		
		周年事業「日・カンボジア友好70周年」		
		International Year of Millets		
2024年	26期	Gサイエンス学術会議/S20		
		PALM 10（第10回太平洋・島サミット）		
		International Year of Camelids		
2025年		Gサイエンス学術会議/S20		
		International Year of Science Engagement		
		TICAD（Tokyo International Conference on African Development（アフリカ開発会議))		